

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	22	施策名	健康なまちづくりの推進	上位政策名	健康を支えるまちづくりのために
施策担当課	杉並保健所地域保健課			関係課	健康推進課・保健予防課・保健センター

施策目標

健康なまちづくりを区民とともに考え、地域における区民の主体的な活動を支援し、健康づくり事業を地域の中で具体的に展開することによって、区民の健康を支えています。

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	190,810		466,534		435,583		188,549		157,953		○高円寺保健センターの改修工事が平成21年度で終了したため、平成22年度の計画額、実績額は大幅に減少しています。
	(内)投資的経費等 ②	3,691		270,313		264,655		422		350		
	(内)委託費 ③	93,806		362,608		345,747		94,239		76,917		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	33.83	2.17	29.57	3.62	32.70	3.62	32.00	2.32	32.75	2.02	
	人件費 ⑤	312,240		272,665		300,456		290,609		298,088		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	503,050		739,199		736,039		479,158		456,041		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	6,286		7,990		6,956		5,659		5,618		
	総事業費伸び率	/		/		46.3		▲ 35.2		▲ 38.0		
人件費比率	62.1		36.9		40.8		60.6		65.4		人件費 / 総事業費(単位%)	
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	「健康都市杉並ファロ」参加者数						人	740	421	270		
	新規に誕生した健康づくり自主グループ数						グループ	5	11	5		
III・成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標	平成22年度実績	目標値	目標年度	
	自分は健康だと思う区民の割合		区民意向調査による		%	85.2	85.3	85.0	85.9	85.0	22	
	喫煙をしている区民の割合		平成20年度生活習慣行動調査による(3年に1度実施)		%	(18.9)	(18.9)	20.0	(18.9)	20.0	22	
	自殺者数の平成19年比削減率		平成19年に比べて減った数/平成19年の自殺者数×100		%	2.6	18.4	20.0	0.9	20.0	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>5月と9月の杉並区自殺予防月間には、自殺対策シンポジウムや講演会、演劇の上演などの事業に取り組むとともに、相談事業を強化し、区内の自殺者数の減少に努めました。</p> <p>また、保健所主催のイベントとして、「健康都市杉並ファロ」を実施し、関係団体等のイベントを「健康都市杉並推進月間」の取組として支援しました。</p> <p>さらに、受動喫煙を防止するために、母子手帳配布時のリーフレット配布などの普及啓発や保健指導を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 427 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 448 1513 616"> <p>各種保健事業推進活動、公共的施設の分煙化の推進、精神保健対策</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 624 427 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 624 1513 784"> <p>健康都市杉並の推進、保健所一般事務、衛生統計調査、公共的施設の分煙化の推進、特定給食施設への指導、和泉保健センターの維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 792 427 952"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 792 1513 952"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 960 427 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 960 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>各種保健事業推進活動、公共的施設の分煙化の推進、精神保健対策</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>健康都市杉並の推進、保健所一般事務、衛生統計調査、公共的施設の分煙化の推進、特定給食施設への指導、和泉保健センターの維持管理</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>各種保健事業推進活動、公共的施設の分煙化の推進、精神保健対策</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>健康都市杉並の推進、保健所一般事務、衛生統計調査、公共的施設の分煙化の推進、特定給食施設への指導、和泉保健センターの維持管理</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>受動喫煙防止対策実施施設の登録数は、徐々にですが増加しています。しかし、飲食店等での受動喫煙対策の実施率は、まだまだ低いのが現状です。</p> <p>健康づくりリーダーも、徐々にですが増加しています。今後は健康づくりリーダーへの研修や、モチベーションを高めるための啓発活動が重要になってきます。</p> <p>また、健康都市杉並推進月間では、区内の病院が協賛団体として参加するなど、徐々に広がりを見せています。</p> <p>このように各事務事業において、少しずつですが区民や地域団体などと共に、あるいはそれらを支援することによって、地域において健康について考える基盤が少しずつ広がりをを見せています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○超高齢社会を目前に控え、人生80年を健康で生き生きと暮らせることがますます重要になっています。健康づくりへの取り組みがこれまで以上に求められるようになり、偏った食生活、運動不足、喫煙など生活習慣の改善が大きな課題になっています。こうした中、平成20年度から、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・特定保健指導等が開始され、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えています。</p> <p>○自殺対策については、平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに全庁的な検討を始め、平成20年3月には「杉並区における自殺対策の方針」を定めて、平成20年度から自殺予防に向けた新たな取り組みを開始しました。</p> <p>○平成22年2月に、厚生労働省から受動喫煙防止についての通達があり、屋内の公共的施設については全面禁煙の方向性が出されています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>今後も、公共的施設の分煙化、自殺対策、住民参画の健康なまちづくり等の健康づくり事業において、今まで以上に区民や地域団体、関係団体と連携し、よりたくさんの区民等と共に考えていく場を作っていくことが必要であり、そのための普及啓発が重要になってきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 22 】 【施策名： 健康なまちづくりの推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費				職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充	現状維持				縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	125	健康都市杉並の推進	846	0	67	2.32	0.00	20,694	21,540		○				○
2	316	保健所一般事務	5,982	0	1,354	1.65	0.00	14,718	20,700		○				○
3	319	衛生統計調査	2,191	0	298	0.54	0.00	4,817	7,008	2,191	○				○
4	320	各種保健事業推進活動	7,539	0	686	1.86	0.00	16,591	24,130	1,707	○				
5	321	杉並健康都市づくり	946	0	278	0.75	0.00	6,690	7,636		○				
6	328	住民参画の健康なまちづくり	3,028	0	555	6.14	0.58	56,480	59,508	694	○				
7	329	公共的施設の分煙化の推進	393	0	0	0.21	0.20	2,463	2,856	450	○			○	
8	331	特定給食施設への指導	262	0	41	0.48	0.20	4,872	5,134		○				○
9	337	精神保健対策	17,637	0	1,014	11.17	0.44	100,934	118,571	576	○				
10	355	保健所等施設の維持管理	75,205	146	48,510	0.77	0.00	6,868	82,073		○				
11	356	荻窪保健センターの維持管理	1,660	147	653	1.70	0.40	16,344	18,004		○				
12	357	高井戸保健センターの維持管理	12,952	0	7,219	1.86	0.20	17,181	30,133		○				
13	358	高円寺保健センターの維持管理	12,959	0	6,563	1.50	0.00	13,380	26,339		○				
14	359	上井草保健センターの維持管理	8,250	0	5,043	0.90	0.00	8,028	16,278		○				
15	360	和泉保健センターの維持管理	8,103	57	4,636	0.90	0.00	8,028	16,131		○				○
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			157,953	350	76,917	32.75	2.02	298,088	456,041	5,618					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	23	施策名	生涯を通じた健康づくりの支援	上位政策名	健康を支えるまちづくりのために
施策担当課	杉並保健所健康推進課			関係課	保健福祉部国保年金課 杉並保健所保健センター

施策目標
すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、たとえ病気や障害があっても自らの個性と創造力を発揮し、充実した日々を過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで年代に応じた保健サービスを効果的に推進するほか、施策の効果的連携を図り、一人ひとりの健康づくりを総合的に支援します。

施策分析

I・施策コスト（単位千円）	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
	事業費 ①	1,255,953		1,357,772		1,202,714		1,240,349		1,169,489		自分は健康だと思う区民の割合は、「区民意向調査」がまだ発行されていませんので、空欄としました。	
	(内) 投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内) 委託費 ③	996,919		1,195,381		1,070,081		1,091,363		1,042,465			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	40.76	4.33	37.79	6.68	35.84	6.77	35.56	8.25	34.15	8.20		
	人件費 ⑤	381,004		354,194		337,133		338,780		328,811			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,636,957		1,711,966		1,539,847		1,579,129		1,498,300			
	(財源) 国・都からの補助金等 ⑦	45,328		36,875		292,043		179,110		163,574			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 5.9		▲ 7.8		▲ 2.7			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	23.3		20.7		21.9		21.5		21.9			人件費 / 総事業費(単位%)

II・活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
		区民健診受診者数		人	15,880	7,998	6,192
		がん検診受診者数		人	79,504	88,884	90,839
		乳幼児健康診査等受診者数		人	20,655	20,974	21,651
		妊産婦等健康診査受診者数		人	4,788	4,857	4,681

III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度	
		内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の男性の割合	成人等健診において内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の男性の数 ÷ 成人等健診受診者数	%	32.2	30.2	30.6	30.8	30.6	22
		内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の女性の割合	成人等健診において内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の女性の数 ÷ 成人等健診受診者数	%	7.9	8.7	7.5	7.6	7.5	22
		自分は健康だと思う区民の割合	区民意向調査による	%	85.2	85.3	85.0	85.9	85.0	22

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>「杉並ウエストサイズ物語」事業においては腹囲減少チャレンジャー・スーパーチャレンジャーの取組を中心にウェブサイトの運営やヘルシーメニュー推奨店の拡充を図り普及啓発を推進しました。がん対策としては、国の施策による女性特有のがん検診推進事業により、子宮頸がん検診・乳がん検診の該当者に無料クーポン券を送付するなど受診率のアップに努めました。また、中学1年生と高校1年生の女子に対する子宮頸がんワクチン接種も実施しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 450 427 613"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 450 1514 613"> <p>区民健康診査、乳幼児健康診査妊産婦等健康診査、中高年者眼科検診</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 622 427 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 622 1514 786"> <p>杉並ウエストサイズ物語(メタボリックシンドロームの予防と改善)等</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 795 427 958"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 795 1514 958"> <p>区民に対する一般健康相談、老人保健医療等事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 967 427 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 967 1514 1122"> <p>新たな視点からの生活習慣病予防対策(杉並ウエストサイズ物語)、がん検診</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>区民健康診査、乳幼児健康診査妊産婦等健康診査、中高年者眼科検診</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並ウエストサイズ物語(メタボリックシンドロームの予防と改善)等</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>区民に対する一般健康相談、老人保健医療等事務</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>新たな視点からの生活習慣病予防対策(杉並ウエストサイズ物語)、がん検診</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>区民健康診査、乳幼児健康診査妊産婦等健康診査、中高年者眼科検診</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>杉並ウエストサイズ物語(メタボリックシンドロームの予防と改善)等</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>区民に対する一般健康相談、老人保健医療等事務</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>新たな視点からの生活習慣病予防対策(杉並ウエストサイズ物語)、がん検診</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>自分は健康だと思う区民の割合は、すでに平成22年度の目標数値である85%に達しています。これまで保健所・保健センターで実施してきた様々な健康づくり事業が区民に浸透し、一定の効果をあげました。 今後は、メタボリックシンドロームとその予備群を、平成24年度までに平成20年度と比べて10%減少させることを目標に、特定保健指導事業とウエストサイズ物語を中心とした施策を継続するとともに、糖尿病予防、女性の健康づくりやがん対策等の施策の充実を図り、区民の健康力向上への取組を進めていきます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>少子高齢化や男女共同の育児、経済不況などにより、区民の生活様式は一層多様化してきている中、区民は、長寿だけではなく、高齢になっても元気でいきいきと暮らせるような生活の質の向上を期待しています。 一方では、高齢化の急速な進展に伴い老人保健医療等の制度改正により、個人負担感の増や複雑化した制度への苦情もあります。 このような状況において、区民からは各種健康診査・検診をはじめ生活習慣病の予防や健康づくりに関する施策に期待が寄せられ、各事業の推進が求められています。 また、少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできるよう情報提供や相談体制等が必要とされています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>医療制度改革の趣旨に沿った内臓脂肪症候群の予防対策については、内臓脂肪症候群とその予備群の減少目標値(24年度までに10%減)を達成するために普及啓発を継続しますが、内臓脂肪症候群に特化した施策については、その支援のあり方を検討します。また、女性の健康づくりやがん対策など幅広く施策を実施することが一層求められています。 各種健(検)診においては、妊婦子宮頸がん検診の実施など国の施策に基づく女性特有のがん検診の受診を推進し、また産婦健康診査など女性に特化した健診の内容の充実やPR等の強化により受診率の向上を目指します。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 23 】 【施策名： 生涯を通じた健康づくりの支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	170 老人保健医療等事務	300	0	225	0.30	0.00	2,676	2,976			○		○	
2	317 区民に対する一般健康相談	19,326	0	1,679	1.08	0.51	11,139	30,465			○			○
3	318 障害者施設入所者に対する健診等	4,354	0	96	0.78	0.51	8,463	12,817		○				○
4	330 保健センター健康講座	3,613	0	352	5.13	0.65	47,678	51,291	1,332	○			○	
5	332 がん検診	425,292	0	414,935	2.22	0.20	20,392	445,684	57,142	○				○
6	333 区民健康診査	169,860	0	168,043	1.96	0.80	19,843	189,703	6,536	○				○
7	334 成人歯科健康診査	75,167	0	72,405	0.38	0.20	3,980	79,147	9,296	○				
8	335 中高年者眼科検診	48,742	0	47,725	0.16	0.00	1,427	50,169		○				○
9	336 生活習慣病予防対策(ウエストサイズ物語)	9,598	0	5,501	5.14	1.53	50,363	59,961	11,713	○			○	
10	345 妊産婦等健康診査	290,642	0	262,058	1.82	0.18	16,765	307,407	77,504	○			○	
11	346 乳幼児健康診査等	122,595	0	69,447	15.18	3.62	146,085	268,680	51	○				○
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		1,169,489	0	1,042,466	34.15	8.20	328,811	1,498,300	163,574					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	24	施策名	保育の充実	上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために
施策担当課	保健福祉部保育課			関係課	

施策目標
<p>○保護者の就労の機会を確保するとともに、認可保育所・認可外保育施設等に在籍している乳幼児が、心身ともに健全に発達できる保育サービスを整備します。</p> <p>○保育所入所待機児童を解消し、待機児童解消状態を安定的に継続させていきます。</p> <p>○子育てと就労の両立を支援するため、延長保育、産休明け保育、病児・病後児保育など、利用者の多様なニーズに応えた保育サービスを提供します。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	5,351,512		6,096,354		5,950,728		6,845,758			6,595,094	
	(内)投資的経費等 ②	465,045		314,170		295,551		213,443			200,072	
	(内)委託費 ③	1,487,260		1,658,485		1,584,523		1,777,011			1,689,267	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	798.54	53.00	781.74	86.00	781.77	96.00	772.47	60.00		781.55	145.60
	人件費 ⑤	7,375,188		7,181,268		7,209,466		7,206,343			7,400,946	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	12,726,700		13,277,622		13,160,194		14,052,101			13,996,040	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	599,440		597,523		755,396		742,106			739,407	
	総事業費伸び率	/		/		3.4		5.8			6.4	
人件費比率	58.0		54.1		54.8		51.3		52.9			
									当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
									人件費 / 総事業費 (単位%)			
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	待機児童数	待機児童数				人	86	137	23			
	延在籍児童数	延在籍児童数				人	61,172	62,478	62,621			
	受託児童数(認証保育所)	区内認証保育所の受託児童数				人	3,494	4,572	5,358			
	指定管理保育所数	指定管理保育所数				所	3	4	4			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	待機児童数(4月1日現在)			人	86	137	0	23	0	22		
	保育園利用者の満足度	(大変満足者数 + 満足者数) ÷ アンケート調査対象者		%	90.0	87.7	90.0%以上	87.7	90.0%以上	-		
	入所実施率	新規入所児童数 ÷ 申込者数		%	62.1	51.0	90.0	43.0	90.0	-		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>平成22年度から延長保育実施園を2園(累計38園)拡大するとともに、調理・用務業務委託も新たに5園(累計17園)で開始しました。通常保育以外でも、緊急一時保育や年末保育(5園)などを実施しました。心理職による巡回指導や職員が区の保育実践について学ぶ研修の実施など、保育サービスの質を確保・向上させていく取組も行いました。</p> <p>また、「区立幼稚園の改革方針」(平成21年9月策定)に基づき、幼児教育と保育を融合させ一体的に提供する区独自の幼保一体化施設として、下高井戸及び堀ノ内子供園を平成22年4月に開設しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 618"> <p>保育園運営、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、グループ保育室等の運営、病児・病後児保育、子供園の維持管理、保育園の維持管理、杉並区保育室の運営</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1513 792"> <p>保育園運営、民営保育園等に対する保育委託、保育園入園関連事務、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、民間認可外保育施設利用者負担軽減、杉並区保育室の運営、私立幼稚園の預かり保育、保育施設建設助成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 967"> <p>保育施設の改修、(仮称)清水三丁目保育所建設、(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1513 1124"> <p>保育園運営、認証保育所運営、家庭福祉員、杉並区保育室の運営、子供園維持管理</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>保育園運営、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、グループ保育室等の運営、病児・病後児保育、子供園の維持管理、保育園の維持管理、杉並区保育室の運営</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>保育園運営、民営保育園等に対する保育委託、保育園入園関連事務、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、民間認可外保育施設利用者負担軽減、杉並区保育室の運営、私立幼稚園の預かり保育、保育施設建設助成</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>保育施設の改修、(仮称)清水三丁目保育所建設、(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>保育園運営、認証保育所運営、家庭福祉員、杉並区保育室の運営、子供園維持管理</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>保育園運営、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、グループ保育室等の運営、病児・病後児保育、子供園の維持管理、保育園の維持管理、杉並区保育室の運営</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>保育園運営、民営保育園等に対する保育委託、保育園入園関連事務、民営保育園に対する運営費加算、認証保育所運営、家庭福祉員、民間認可外保育施設利用者負担軽減、杉並区保育室の運営、私立幼稚園の預かり保育、保育施設建設助成</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>保育施設の改修、(仮称)清水三丁目保育所建設、(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>保育園運営、認証保育所運営、家庭福祉員、杉並区保育室の運営、子供園維持管理</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>保育園では、様々な保育サービスを提供・拡充しながら円滑な園運営に向けて日々取り組む一方、急増する保育需要に的確に対応するための施設整備計画として「保育に関する安全・安心プラン」を平成21年9月に策定し、区立幼稚園の子供園化の取組と併せて実行するとともに、計画を上回る需要に対しても迅速に緊急対応した結果、平成22年4月の待機児童数は23区中最小の23名となり、大きな成果をあげることができました。</p> <p>区立保育園の公設民営化や、私立幼稚園の預かり保育充実に向けた取組については、改築に伴う仮設園舎確保の困難や私立側の経営事情等の理由から、いずれも計画通りには進んでいない状況です。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○国の子ども・子育て新システムの具体化や「地域主権三法」の成立・公布に伴い、保育制度全般が大きく見直され、これらの制度改革への対応が今後の大きな課題となる見込みです。</p> <p>○核家族化の進行、共働き家庭の増大や就学前人口の増加に伴い、保育需要はますます増大かつ多様化しています。</p> <p>○保育所待機児童解消の取組に関連して、保護者・区民等からは、保育所の整備や保育園入園に関する要望等が多く寄せられています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>調理・用務業務の委託、延長保育実施園の増などの保育園運営の見直しについては、着実に実施し、引き続き運営効率化に努めます。公設民営化についても、現行計画(残り7園を移行)の実行を最優先に、具体化に向けた取組を進めます。また、区立幼稚園の子供園への移行・転換に計画的に取り組み、幼保一体化を推進します。</p> <p>現行プラン策定後の就学前人口や保育需要の増加等に対応して、実効性のある待機児童解消対策に取り組むため、保育サービスに係る新たなプランを総合的に検討・策定します。検討に当たっては、民間認可保育所等による施設増設に加え、既存保育施設等の再配置及び有効活用も図ることとします。さらに、保育園運営費等の増加に伴う各種保育サービスにおける利用者負担の公平性確保の課題について、併せて検討を進めます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 24 】 【施策名： 保育の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	278 保育園運営	2,235,071	0	1,220,693	736.65	77.00	6,798,068	9,033,139	22,540	○					○
2	281 民営保育園等に対する保育委託	1,886,104	0		0.64	0.00	5,709	1,891,813	564,541	○					○
3	282 保育園入園関連事務	7,704	0	4,278	11.53	2.00	108,748	116,452			○				○
4	283 民営保育園に対する運営費加算	357,677	0	3,824	0.84	0.00	7,493	365,170	1,800	○					○
5	284 認証保育所運営	917,877	0	169	0.70	0.10	6,539	924,416	0	○					○
6	285 家庭福祉員	66,571	0	66,243	0.60	0.20	5,942	72,513	758	○					○
7	286 グループ保育室の運営	52,822	0	39,053	0.50	0.10	4,755	57,577	20,609	○					
8	287 認定こども園運営	12,092	0		0.20	0.00	1,784	13,876	5,982	○					
9	289 病児・病後児保育	22,343	0	22,220	0.32	0.00	2,854	25,197	12,833	○					
10	297 民間認可外保育施設利用者負担軽減	17,458	0	40	0.42	0.00	3,746	21,204			○				○
11	298 杉並区保育室の運営	366,850	0	76,270	1.78	63.20	202,318	569,168			○				○
12	299 私立幼稚園の預かり保育	3,485	0		0.30	0.00	2,676	6,161		○					
13	300 子供園維持管理	48,333	19,508	21,406	14.70	3.00	139,974	188,307		○					
14	301 保育園の維持管理	293,063	25,001	69,238	10.57	0.00	94,284	387,347			○				
15	304 保育園の耐震改修	786	0		0.20	0.00	1,784	2,570			○				
16	306 保育施設の改修	19,206	19,206	18,328	0.20	0.00	1,784	20,990						○	
17	307 杉並区保育室の整備	39,013	0	38,232	0.40	0.00	3,568	42,581			○				
18	308 (仮称)清水三丁目保育所建設	47,942	0	46,447	0.40	0.00	3,568	51,510						○	
19	310 保育施設建設助成	136,357	136,357		0.20	0.00	1,784	138,141	110,307	○					○
20	311 (仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備	64,340	0	62,825	0.40	0.00	3,568	67,908						○	
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		6,595,094	200,072	1,689,266	781.55	145.60	7,400,946	13,996,040	739,370						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	26	施策名	地域子育て支援の充実	上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために
施策担当課	保健福祉部子育て支援課			関係課	子育て支援課、児童青少年課、保育課、福祉事務所、健康推進課

施策目標

子育てに伴う、心理的、身体的、経済的な負担感の軽減を図るために、関係機関が連携して支援するとともに、子育てを地域で支え合う仕組みを充実させ、親が楽しく子育てができ、子どもたちも健やかに育つようにします。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	6,080,102		6,777,694		6,494,886		11,533,970		11,227,628		国の子ども手当の支給開始により、事業費が前年度よりも大幅に増加しました。	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	216,273		279,467		236,602		329,161		298,809			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	65.29	35.06	65.40	33.71	67.50	34.05	69.53	40.99	69.77	24.60		
	人件費 ⑤	689,048		674,843		694,434		731,843		694,919			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	6,769,150		7,452,537		7,189,320		12,265,813		11,922,547			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,689,979		1,876,934		1,862,323		6,650,100		6,357,138			
	総事業費伸び率	/		/		6.2		64.6		65.8			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	10.2		9.1		9.7		6.0		5.8			人件費 / 総事業費 (単位%)
	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
II・活動指標	子育て応援券交付者数						人	25,330	26,253	9,893			
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成対象児童数						人	52,905	53,419	54,494			
	児童手当受給者数(22年度は子ども手当受給者数)						人	22,959	23,596	34,578			
	子ども家庭支援センター相談件数						件	13,384	19,894	21,765			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度			
	子育てを楽しんでいる割合	区民意向調査による		%	84.0	78.3	90.0	76.3	90.0	22			
	子育て応援券を利用できる事業者数	サービス提供事業者として区に登録している数		事業者	796	1,040	1,200	1,078	1,200	22			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>子育て家庭の不安感・孤立感を解消するため、地域で子育てを支援する団体、NPOなどの取組を支援し、サービスを利用しやすい環境づくりに努めました。子育て応援券は、子ども手当の支給に合わせて有償制に見直しましたが、引き続き多くの区民に利用されています。児童虐待の相談件数が増え続けていますが、要保護児童対策地域協議会により関係機関等との連携を強化し、迅速な対応に努めました。</p> <p>子育てメッセは東日本大震災の影響で中止となりましたが、開催準備を通じて出展団体相互の交流が深まりました。子育てサイトは区民の関心の深いテーマについての特集記事を随時掲載しました。優良事業者表彰も、区内NPO等の団体への表彰を通して、地域の事業者への顕彰に努めました。</p>
--------------------	--

<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>子育て応援券、子ども家庭支援センター相談事業、子育て支援ヘルパー</p>
	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>子ども子育てまちづくりの推進、ひととき保育、子育て応援券、子ども家庭支援センター相談事業、児童虐待対策、子ども手当支給、児童手当支給、保育園等における育児支援、ファミリー・サポート・センター、児童館地域子育て推進、母子に関する相談・講座等</p>
	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>子育て応援券</p>
	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>ひととき保育の運営、児童虐待対策、子育て支援ヘルパー、ひとり親家庭等支援、保育園等における育児支援、児童館地域子育て推進</p>

<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○乳幼児親子が利用しやすい居場所づくりが進む一方、子育てを応援するまちをめざした子育て応援券が広がりを見せるなど、全ての子育て家庭への支援サービスが充実しつつあります。</p> <p>○サイトやメッセの開催を通じて子育て家庭の交流・参加機会が拡大し、すぎなみ地域大学等を活用した子育て支援活動の担い手となる地域人材の育成・ネットワークづくりも進んでいます。</p> <p>○子ども家庭支援センターの機能充実や関係機関とのネットワークの強化により、要保護児童・要支援家庭への必要なサポートが行われています。</p> <p>○ゆうキッズ事業利用者の延人数は年間20万人～25万人で推移し、乳幼児親子が身近な居場所を得ることで子育ての不安感・孤立感を解消し、子育て仲間を作る機会となっています。</p>
-----------------------------------	---

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○核家族化や地域の間人関係の希薄化、厳しい雇用情勢等により、子育てに不安感・負担感を持つ親が増加しています。また、子どもたちにとっても、子ども同士や異年齢者との交流や遊びの機会が減少し、生きた人間関係を学び、社会性を身につけることが難しくなっています。虐待防止対策では、児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明記され、区民からの相談件数も急増しています。</p> <p>○「杉並区子ども・子育て行動計画」の5つの推進プランに基づき、行政だけでなく地域との協働により子ども・子育てに関する施策を総合的・計画的に推進しました。平成19年度からは、子育て応援券事業や中学生以下の医療費助成を開始しました。平成22年度からは、国の子ども手当の支給開始により、子育て家庭に対する経済的支援が大幅に拡充されることになりました。</p>
--	--

<p>今後の課題と方向性</p>	<p>少子化・核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進み、子育て・子育てに関する区民ニーズも大きく変化していることを踏まえ、既存の児童福祉施設(児童館・学童クラブや区保育室など)の再配置と地域子育て支援サービスに係る新たな拠点・ネットワークの整備を図りながら、地域で子育てを支え合う仕組みを更に進めるとともに、地域ごとに多様で充実した子ども・子育て支援サービスを重層的・効果的に提供します。</p> <p>また、子育ての不安感・負担感や孤立感を解消する観点から、児童福祉法改正により養育支援訪問事業・地域子育て支援拠点事業が法律で位置づけられた点を踏まえ、要支援家庭等に対する訪問型の支援を強化し、児童虐待未然防止に向けた総合的な対応力の強化を図ります。</p>
------------------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 26 】 【施策名： 地域子育て支援の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	232	母子寡婦福祉団体連合会助成	200	0	0	0.10	0.00	892	1,092	0	○				
2	261	子ども子育てまちづくりの推進	12,868	0	9,624	3.71	0.00	33,093	45,961	616	○				○
3	262	ひととき保育の運営	83,354	0	10,189	0.30	0.00	2,676	86,030	17,780	○				○
4	263	子育て応援券	899,751	0	112,471	5.04	3.00	53,807	953,558	28,446		○			○
5	266	子ども家庭支援センター相談事業	8,059	0	73	3.55	4.30	44,351	52,410	2,850	○				○
6	267	子どもショートステイ	6,913	0	6,913	0.10	0.50	2,367	9,280	5,453	○				
7	268	児童虐待対策	6,580	0	43	6.21	3.08	64,479	71,059	3,607	○				○
8	269	子育て支援ヘルパー	2,711	0	2,487	0.10	1.20	4,432	7,143	256	○				
9	270	ひとり親家庭等支援	18,548	0	13,548	0.50	0.00	4,460	23,008	0	○				
10	271	児童扶養手当支給	830,655	0	1,229	3.40	1.40	34,458	865,113	277,623	○				
11	272	子ども手当支給	6,477,709	0	13,986	3.04	2.53	34,581	6,512,290	5,739,723	○				○
12	273	児童手当支給	325,645	0	0	0.76	0.00	6,779	332,424	244,236	○				
13	274	児童育成手当支給	612,671	0	260	1.66	0.24	15,515	628,186	0	○				
14	276	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,782,002	0	82,382	5.40	3.22	57,667	1,839,669	0	○				○
15	277	ひとり親家庭等医療費助成	93,901	0	3,209	2.40	0.40	22,588	116,489	0	○				
16	280	保育園等における育児支援	4,241	0	225	0.45	2.60	11,684	15,925	17,215	○				○
17	288	ファミリー・サポート・センター	12,823	0	12,823	0.15	0.00	1,338	14,161	6,914	○				
18	295	児童館地域子育て推進	10,260	0	3,996	24.42	0.10	218,121	228,381	0	○				○
19	303	子ども家庭支援センターの維持管理	5,447	0	4,064	0.20	0.00	1,784	7,231	0	○				
20	309	民間母子生活支援施設の建設助成	2,853	0	0	0.20	0.00	1,784	4,637	0	○				
21	347	母子に関する相談・講座等	30,437	0	21,286	8.08	2.03	78,063	108,500	12,419	○				○
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			11,227,628	0	298,808	69.77	24.60	694,919	11,922,547	6,357,138					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	27	施策名	障害児の援護の充実	上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために
施策担当課	保健福祉部障害者施策課			関係課	保育課・保健予防課

施策目標
<p>発達の遅れや心配がある、または心身障害のある18歳未満の子どもの発達を援助し、地域で共に育ち合えるよう支援します。</p> <p>障害児の保護者が安心して子育てができるよう支援します。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	337,127		348,767		336,771		356,052			336,323	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0			0	
	(内)委託費 ③	70,229		74,263		72,595		75,523			74,204	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	66.59	2.03	67.16	2.23	66.38	2.03	66.95	2.04		69.03	1.84
	人件費 ⑤	608,324		602,542		595,058		600,147			621,176	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	945,451		951,309		931,829		956,199			957,499	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	93,457		79,236		95,663		95,709			139,693	
	総事業費伸び率	/		/		▲ 1.4		0.5			2.8	
人件費比率	64.3		63.3		63.9		62.8		64.9			
									当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
									人件費 / 総事業費 (単位%)			
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	通園児延べ数	たんぽぽ園に通園した延児童数				人	150	135	140			
	相談・個別指導及び巡回指導等実施件数	相談件数・個別指導件数・巡回指導件数・療育講座参加人員				件	10,958	11,177	12,142			
	障害児保育在籍児童数					人	811	697	601			
	地域デイサービス通所者数(登録者数)					人	213	219	218			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	個別指導及び相談を実施し発達が促された人数			人	744	746	750	820	750	22		
	地域デイサービス年間延通所者数			人	12,222	11,665	14,569	11,483	14,569	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>心身の発達に遅れや心配のある子どもと家族を支援するために、こども発達センターにおいて療育相談・指導事業、たんぽぽ園運営事業及び発達障害児専門相談・グループ指導事業を実施しました。障害児の保育需要に対応するために、障害児指定園を増設するとともに、一般園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行い、障害児の福祉増進を図りました。</p> <p>また、障害児の放課後活動の場として地域デイサービス等事業運営助成事業を実施し、障害児の自立の促進を図りました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="202 452 429 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 452 1513 618"> <p>こども発達センター療育相談・指導事業、発達障害児専門相談・グループ指導事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 618 429 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 618 1513 784"> <p>発達障害児専門相談・グループ指導事業、こども発達センター療育相談・指導事業、こども発達センターたんぽぽ園運営事業、こども発達センターの維持管理</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 784 429 949"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 784 1513 949"> <p>地域デイサービス事業運営助成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 949 429 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 949 1513 1124"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>こども発達センター療育相談・指導事業、発達障害児専門相談・グループ指導事業</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>発達障害児専門相談・グループ指導事業、こども発達センター療育相談・指導事業、こども発達センターたんぽぽ園運営事業、こども発達センターの維持管理</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>地域デイサービス事業運営助成</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>こども発達センター療育相談・指導事業、発達障害児専門相談・グループ指導事業</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>発達障害児専門相談・グループ指導事業、こども発達センター療育相談・指導事業、こども発達センターたんぽぽ園運営事業、こども発達センターの維持管理</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>地域デイサービス事業運営助成</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>心身の発達に遅れや心配のある子どもの相談需要の増加に対応し、早期から療育支援を開始することで発達課題への専門的支援を行い効果を上げています。子どもの成長に応じて、保育園や地域デイサービス事業等関係機関が連携し、地域の中で共に育ち合う環境づくりを進めてきました。障害の重度化・多様化が進む中で、障害児及び保護者の生活を支える重要な役割を果たしてきました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○発達障害に関する社会的な理解度の高まりもあり、保育園・幼稚園・児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童が増加しています。 ○発達障害は、19年度から特別支援教育の対象となっています。支援や対応の遅れははじめや不登校等の不適応行動の要因ともなることから、早期の対応・支援が必要です。 ○保健センターの乳幼児健診との連携推進に伴い、低年齢からの通園希望者が増加しています。 ○重度の障害児の保育園入園の要望が出ています。 ○平成24年4月1日施行の「放課後等デイサービス事業」の動向を見ながら、障害児の放課後対策を進める必要があります。 								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>保育園・幼稚園・児童館等における対人関係や集団活動への適応に配慮を要する発達障害やその疑いのある子どもへの対応や、医療技術の進歩により、医療的配慮が必要な子どもの増加や身体・知的障害の重度・重複化への対応が求められています。</p> <p>近年の大きな課題となっている発達障害については、幼児期の相談・指導体制の充実を図るとともに、支援が学齢期にも継続するよう一貫した支援体制を整備していきます。また医療的ケアを含めた重度障害児の療育を進めるとともに、幼児期以降も地域の中で社会と関わりながら成長できるよう国の動向に合わせて、学齢期の放課後活動支援等の環境整備の充実を図ります。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 27 】 【施策名： 障害児の援護の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	191	地域デザイナー等事業運営助成	89,712	0	5	0.48	0.00	4,282	93,994	0		○	○	
2	222	こども発達センターたんぼ園運営	71,202	0	54,561	20.75	1.00	188,040	259,242	70,859	○		○	
3	223	こども発達センター療育相談・指導	60,227	0	8,984	12.75	0.00	113,730	173,957	0	○		○	
4	224	発達障害児専門相談・グループ指導	8,466	0	0	2.25	0.00	20,070	28,536	0	○			○
5	244	こども発達センターの維持管理	22,797	0	10,628	2.00	0.00	17,840	40,637	29,219	○		○	
6	275	児童育成手当(障害手当)支給	37,805	0	14	0.24	0.00	2,141	39,946	0	○			
7	279	障害児保育	44,186	0	0	29.84	0.80	268,533	312,719	0	○			
8	349	自立支援医療(育成)の給付	1,928	0	12	0.72	0.04	6,540	8,468	1,810	○			
9								0	0					
10								0	0					
11								0	0					
12								0	0					
13								0	0					
14								0	0					
15								0	0					
16								0	0					
17								0	0					
18								0	0					
19								0	0					
20								0	0					
21								0	0					
22								0	0					
23								0	0					
24								0	0					
25								0	0					
26								0	0					
27								0	0					
28								0	0					
29								0	0					
30								0	0					
31								0	0					
32								0	0					
33								0	0					
34								0	0					
35								0	0					
合計			336,323	0	74,204	69.03	1.84	621,176	957,499	101,888				

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	28	施策名	子どもの育成環境の整備	上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために
施策担当課	保健福祉部児童青少年課			関係課	健康推進課

施策目標
<p>児童館・学童クラブを拠点とした子どもの育成環境の整備や、子どもの社会参加・参画を進める事業を推進することで、子ども自身の自主性、社会性を育み自立を促します。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	738,777		989,464		919,906		875,663		803,790		指標の項目のうち、自立支援講座開催回数については、児童青少年課で取り組む自立支援・社会参加事業の一部であるジョブスタート支援講座の開催回数としていましたが、施策の目的である青少年の自立支援・社会参画を促進するための指標としては不相当であるため、青少年の自立支援及び社会参画を促進する事業全体の実施回数を指標としました。
	(内)投資的経費等 ②	23,953		197,186		190,150		74,000		39,404		
	(内)委託費 ③	254,355		475,303		442,653		385,548		337,153		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	235.29	83.00	227.27	86.20	235.56	82.90	224.76	82.90	234.26	82.90	
	人件費 ⑤	2,361,776		2,258,686		2,323,077		2,227,185		2,334,154		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	3,100,553		3,248,150		3,242,983		3,102,848		3,137,944		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	14,452		5,781		151,274		6,654		8,103		
	総事業費伸び率	/		/		4.6		▲ 4.5		▲ 3.2		
人件費比率	76.2		69.5		71.6		71.8		74.4		人件費 / 総事業費(単位%)	
II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	学童クラブ入会児童数						人	2,978	3,040	3,103.0		
	児童青少年センター・児童館年間利用者数						人	1,404,614	1,200,768	1,296,877.0		
	自立支援・社会参画事業実施回数						回	68	78	73.0		
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標	平成22年度実績	目標値	目標年度		
	自分が認められていると感じる子どもの割合	区民意向調査による		%	92.0	83.3	100.0	92.1	100.0	-		
	学童クラブ待機児童数			人	30	17	0	20	0	-		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>児童館、児童青少年センターでは、子どもの健全育成に資する様々なプログラムを実施するとともに、学童クラブ事業の実施場所(児童青少年センターを除く)や、地域社会における子どもの安全・安心な居場所として利用されています。また、学童クラブ入会希望者の増加に伴い、第二学童クラブを1箇所新規に開設(累計49クラブ)しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"> <p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"> <p>青少年の自立応援・社会参加事業、青少年育成、児童青少年センター・児童館事業の運営、児童青少年センター・児童館の維持管理、児童館の耐震改修</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"> <p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>青少年の自立応援・社会参加事業、青少年育成、児童青少年センター・児童館事業の運営、児童青少年センター・児童館の維持管理、児童館の耐震改修</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>青少年の自立応援・社会参加事業、青少年育成、児童青少年センター・児童館事業の運営、児童青少年センター・児童館の維持管理、児童館の耐震改修</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>学童クラブ事業、児童健全育成事業</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○児童館・学童クラブは、地域社会における児童の安全・安心な居場所や放課後の身近な遊び場としての役割・機能を担い、児童の自主性や社会性を育てています。学童クラブ入会待機児童数は、登録制の導入により17年度に一旦解消されましたが、19年度以降は二ケタ台の待機児童が発生しています。</p> <p>○学童クラブによる障害児受け入れにより、障害児の保護者が安心して子育てができるようになり、障害のある子もない子も共に育つ場の拡充につなげています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○保護者の就労による昼間留守家庭の増加や児童への犯罪が社会問題化している中、地域において子どもの安全で健やかな居場所が求められています。こうした社会状況を反映して、学童クラブ入会希望者は毎年増加しています。また、家庭や地域における養育力の低下などにより、人との関わりや社会的自立の遅れ、非行・犯罪など、子どもの成長と家庭に様々な問題を発生させています。保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転や利用時間の延長等を求める要望が多く寄せられています。国において「子ども・若者ビジョン」が策定され、子ども・若者育成支援施策が総合的・計画的に推進される一方、都においては、保護者の時間延長ニーズに対応できる「都型学童クラブ」の創設による放課後対策の拡充も進められています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>近年の保育需要の急増により、就学前の教育・保育から学齢期の放課後対策までの切れ目のないサービスの提供が急務となっています。今後想定される学童クラブ需要に迅速かつ的確に対応した対策を講じるとともに、子ども・子育て家庭をめぐる環境・ニーズの変化等にも適切に対応するため、地域において切れ目なく包括的に子育て・子育てを支える視点から、児童館施設配置・サービスのあり方の見直しを図り、次世代育成支援のさらなる充実に向けた取組を進めます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 28 】 【施策名： 子どもの育成環境の整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				実施 方法 変更	
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更		
1	264	青少年育成	17,495	0	295	1.92	0.00	17,126	34,621		○				○
2	265	青少年の自立応援・社会参加事業	12,898	0	8,051	2.40	0.90	24,063	36,961			○			○
3	292	児童青少年センター・児童館事業の運営	274,054	0	379	28.85	0.40	258,522	532,576		○				○
4	293	学童クラブ事業	161,900	0	132,078	80.46	10.00	747,203	909,103	6,699	○				○
5	294	児童健全育成事業	25,381	0	799	94.40	67.30	1,040,583	1,065,964						○
6	302	児童青少年センター・児童館の維持管理	271,802	0	156,216	26.09	4.20	245,113	516,915		○				○
7	305	児童館の耐震改修	39,404	39,404	39,060	0.03	0.00	268	39,672			○			○
8	338	未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止	857	0	275	0.11	0.10	1,276	2,133	1,404	○			○	
9								0	0						
10								0	0						
11								0	0						
12								0	0						
13								0	0						
14								0	0						
15								0	0						
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			803,791	39,404	337,153	234.26	82.90	2,334,154	3,137,945	8,103					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	30	施策名	高齢者の社会参加と交流の拡大	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課			関係課	

施策目標

高齢者活動支援センター・ゆうゆう館の運営、高齢者自主グループへの支援、地域のNPO団体等との協働による事業運営などを進め、高齢者が生涯現役で生きがいをもって自己実現を図り、社会の重要な担い手としての役割を見出し、社会活動へ参加する機会が確保されるようにします。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	775,283		788,100		709,232		926,978		866,445		高齢者活動支援センターの改修工事の経費、長寿応援ポイント事業の通年実施、ポイントの交換開始により、事業費が増加しました。	
	(内)投資的経費等 ②	208,581		74,612		57,801		69,404		167,641			
	(内)委託費 ③	477,990		441,394		393,533		580,127		548,849			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	20.83	18.77	19.41	13.58	21.54	13.27	16.22	7.60	17.58	8.75		
	人件費 ⑤	241,071		210,271		228,318		165,246		182,628			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,016,354		998,371		937,550		1,092,224		1,049,073			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	69,009		71,105		65,849		82,046		79,877			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 7.8		9.4		11.9			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	23.7		21.1		24.4		15.1		17.4			人件費 / 総事業費(単位%)
	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
II・活動指標	シルバー人材センター 延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計				件	16,639	17,108	17,665				
	ゆうゆう館協働事業の1館 当りの年間参加者数	協働事業参加者数 ÷ 23館(20年度16館,19年度15館)				人	2,522.0	2,277.0	2,539.6				
	ゆうゆう館年間延利用者数					人	310,357	367,475	403,828				
	長寿応援ポイント事業登録 グループ件数					人	—	923	1,096				
指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度			
III・成果指標	高齢者で生きがいを感じている人の割合		区民意向調査による		%	78.5	79.6	83.0	85.2	83.0	22		
	週2回以上外出している人の割合		区民意向調査による		%	84.2	89.4	87.0	89.1	87.0	22		
	地域活動やボランティアの活動や働いている高齢者の割合		区民意向調査による		%	34.8	35.5	42.0	32.6	42.0	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>高齢者の社会参加と交流の拡大を図るため、長寿応援ポイント事業のほか、自主グループ、NPO団体、シルバー人材センター等に対する支援を行っています。長寿応援ポイント事業では、高齢者の支えあいに活用する長寿応援ファンドを設置するとともに、ポイント交換の開始により高齢者自身の活動への活用が始まりました。活動拠点となるゆうゆう館については、効率的かつ魅力ある管理運営のため協働化を進め、平成22年度には28館が協働館となりました。また、今後の高齢者施策の検討の基礎となる高齢者実態調査を実施したほか、113歳の高齢者の所在不明が判明したことを契機に、高齢者訪問面接調査のあり方の検討を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1514 618"> <p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1514 792"> <p>高齢者いきがい活動支援、高齢者活動支援センター事業運営、敬老事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1514 967"> <p>ゆうゆう館の改修、高齢者活動支援センターの改修</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1514 1124"> <p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>高齢者いきがい活動支援、高齢者活動支援センター事業運営、敬老事業</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の改修、高齢者活動支援センターの改修</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>高齢者いきがい活動支援、高齢者活動支援センター事業運営、敬老事業</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の改修、高齢者活動支援センターの改修</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>ゆうゆう館の運営、長寿応援ポイント事業</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>ゆうゆう館の改修が、ほぼ終了し、年間利用者数及び協働事業の参加者数は、増加しています。長寿応援ポイント事業に登録する活動は、防犯パトロール、地域美化活動や、趣味やウォーキングの会など多岐にわたり、活動者数は延25,000人です。平成22年高齢者実態調査では、いきがいをを感じる人、週2回以上外出する人、就労・地域活動をする人の割合は増加していることから、区民の社会参加と交流の場や機会の提供ができていると評価できます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月1日現在、杉並区の総人口527,534人 65歳以上の高齢者人口104,029人、総人口に占める割合19.72%です。 22年度杉並区高齢者実態調査報告では、60歳以上でいきがいをを感じる81.0%、週2回以上外出している84.1%、ボランティア・NPO・町会自治会活動に参加している12.1%です。今後やってみたいこととして、(複数回答)働くこと28.8%、個人で行う趣味活動42.7%、ボランティア・NPO活動8.5%、町会自治会活動6.3%、健康作り・介護予防32.6%です。また、近所づきあいが全くない高齢者は32.2%です。この調査から、就労意欲が高く、個人やグループでの趣味、スポーツ、学習活動に関心が高く、地域貢献活動への関心は低いことが伺われます。長寿応援ポイント事業に関しては、この事業が社会参加のきっかけとなることを期待しているとの意見もありました。 								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>60歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、平成23年4月現在26.36%で、杉並区の平均寿命は、男性でも80歳を超えています。また、今後やってみたいこととして、趣味活動、友人・知人との付き合い、就労などが高い一方で、近所づきあいのない方の割合は3割を占めています。</p> <p>今後は、長くなる高齢期間において、高齢者自身が主体的に生きがいをもって活動し社会参加できるよう、また、地域から孤立傾向のある高齢者に社会参加を促す方策として実施している長寿応援ポイント事業の評価と改善、ゆうゆう館での協働事業の質の向上、自主グループ支援をはじめとした生きがい活動支援の充実に力点を置いていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 30 】 【施策名： 高齢者の社会参加と交流の拡大 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	149	高齢者保健福祉施策の推進	6,363	0	3,969	3.13		27,920	34,283		○				○
2	152	まちの湯ふれあい入浴	58,313	0	58,274	0.40		3,568	61,881	4,890	○			○	
3	153	風呂つと杉並	2,023	0		0.15		1,338	3,361	2,160	○			○	
4	154	いきいきクラブの支援	27,457	0	21	0.65		5,798	33,255	3,052	○				○
5	155	シルバー人材センター支援	167,955	0		0.25		2,230	170,185	12,495	○			○	
6	156	高齢者いきがい活動支援	8,010	0	6,655	1.05		9,366	17,376	4,178	○			○	
7	174	高齢者活動支援センター事業運営	363	0	266	0.18	0.30	2,491	2,854		○				○
8	175	ゆうゆう館の運営	219,064	4,794	211,101	1.39	0.30	13,284	232,348	4,170	○				○
9	176	三療サービス	13,480	0	13,149	0.30	0.40	3,856	17,336	6,363	○			○	
10	177	敬老事業	33,370	0	11,067	1.75	0.40	16,790	50,160	6,925		○			○
11	178	長寿応援ポイント事業	53,105	0	34,429	2.25	0.30	20,955	74,060	16,786	○			○	
12	245	高齢者活動支援センターの維持管理	48,321	0	27,576	0.30	0.40	3,856	52,177		○				○
13	246	ゆうゆう館の維持管理	81,524	15,751	37,211	5.00	6.65	64,218	145,742		○				○
14	251	ゆうゆう館の改修	19,802	19,802	19,802	0.23		2,052	21,854	18,858			○		
15	252	高齢者活動支援センターの改修	127,294	127,294	125,330	0.55		4,906	132,200					○	○
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			866,444	167,641	548,850	17.58	8.75	182,628	1,049,072	79,877					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	31	施策名	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部高齢者在宅支援課			関係課	高齢者施策課 介護保険課

施策目標
<p>介護予防や認知症予防、在宅生活において困ったことなど、いつでも気軽に相談することができる地域の相談体制や見守りサービスを充実させ、介護が必要になっても在宅支援サービスの提供や介護する家族等への支援、医療が必要な方への在宅療養の相談支援など、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるようにします。</p>

施策分析												
I ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
	事業費 ①	550,336		555,925		484,203		538,825			475,812	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0			0	
	(内)委託費 ③	185,816		177,856		157,284		186,012			160,749	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	27.38	2.00	27.72	1.00	26.90	1.00	26.89	0.85		27.16	1.35
	人件費 ⑤	253,392		248,919		241,639		241,133			246,250	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	803,728		804,844		725,842		779,958			722,062	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	44,958		44,671		45,737		49,111			51,297	
	総事業費伸び率	/		/		▲ 9.7		▲ 3.1			▲ 0.5	
人件費比率	31.5		30.9		33.3		30.9		34.1			
								当該年度 総事業費		前年度 総事業費		
										%		
										人件費 / 総事業費(単位%)		
II ・ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	高齢者緊急安全システム	利用世帯				世帯	769	849	960			
	高齢者住宅改修費助成	給付件数				件	179	184	178			
	高齢者生活支援サービス	利用者数				人	97	116	153			
III ・ 成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	介護保険新規認定者の平均年齢			歳	81.7	80.2	82.0	80.6	82.0	22		
	地域包括支援センターの相談件数			件	79,169	89,415	105,467	97,944	105,467	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>緊急通報システムは、安心センサーが付加できる民間方式に下半期から一元化し、サービスの向上と事務を効率化しました。また、安心コールについては、23年度から電話訪問の時間帯拡充と電話相談対応ができるよう委託事業者と調整し見守りサービスの充実を図りました。高齢者緊急ショートステイは、12月から対象者の要件を要介護3から1に拡充し、医療行為が必要な要介護者も受け入れられるよう病院と委託契約を結び、高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担を軽減しました。また、在宅医療支援体制の充実、地域包括支援センターケア24の相談対応力の強化と「安心おたっしや訪問」の実施に向けて準備しました。</p>
--------------------	---

<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>高齢者生活支援サービス、高齢者住宅改修費助成、地域包括支援センターの運営管理</p>
	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>高齢者配食サービス、高齢者24時間安心ヘルプ</p>
	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>高齢者共同生活(グループリビング)の支援、高齢者福祉電話等設置、特殊寝台レンタル費助成</p>
	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>地域包括支援センターの運営管理、家族介護支援事業、高齢者緊急ショートステイ</p>

<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>介護予防から在宅生活の支援、関係機関との連携調整などを総合的に担う地域包括支援センターケア24の周知を積極的に行い、相談件数が年々増加しています。また、緊急通報システムや高齢者緊急ショートステイなどのサービスを充実させたことで、利用世帯が増加しています。さらに、医療と介護のニーズを持った在宅療養高齢者が、できる限り在宅で生活を継続できるように在宅療養相談調整窓口の設置や後方支援病床の確保、潜在的なニーズ把握をする「安心おたっしや訪問」について関係者とも協議を重ね、平成23年度から実施できることとなりました。</p>
-----------------------------------	---

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>杉並区は、区民の5人に1人が65歳以上の高齢者であり、人口、割合とも年々上昇しています。また、平成22年夏、都内最高齢の113歳の女性の所在不明問題を受け、外部委員を交えた「高齢者訪問面接調査のあり方検討会」を設置し、相談や訪問のあり方について検討を重ねました。そこで、区側から積極的に高齢者宅を訪問し、地域の中で日常的に相談できる関係をつくりながら適切なサービスにつなげる「攻めの福祉」を展開することとしました。</p> <p>22年度に実施した高齢者実態調査の中で在宅の要支援・要介護者を対象とした介護保険に関する調査では、一人暮らしや夫婦のみ世帯が微増しています。また、要介護5の方で訪問診療を受けている方は6割となっています。介護者の状況では、主な介護者として配偶者、娘、息子が約8割で、配偶者の場合は75歳以上が66.5%となっています。</p>
--	---

<p>今後の課題と方向性</p>	<p>高齢者人口の増加に伴い、一人暮らし高齢者や要介護者の増加、また、高齢の家族が介護するという在宅の高齢者の増加は、今後も一層進むことが予測されます。在宅高齢者のニーズを踏まえ介護保険制度のサービスを基本としながら、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できるよう、健康や生活に感じる不安を早期に相談できる体制の強化を図るとともに、区独自の在宅生活支援サービスと介護者の負担軽減サービスの充実に取り組みます。また、相談窓口やサービスに関する情報が支援の必要な高齢者に確実に行き届くよう、広く区民に周知するとともに、ケアマネジャーやかかりつけ医など高齢者を直接支援している事業者や関係者に対しても継続的に周知を行い、高齢者の在宅生活支援に取り組みます。</p>
------------------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 31 】 【施策名： 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	123	地域福祉活動の推進	2,500	0	0	0.10	892	3,392	1,250	○			○	
2	133	福祉機器展示センターの運営	12,925	0	4,570	0.10	892	13,817	3,991	○				
3	144	老人ホームの入所	233,894	0	1,325	4.11	36,661	270,555		○				○
4	146	高齢者共同生活(グループリビング)の支援	1,980	0	1,980	0.20	1,784	3,764					○	
5	159	高齢者生活支援サービス	1,667	0	1,648	0.65	5,798	7,465		○				○
6	160	高齢者配食サービス	62,801	0	62,777	1.09	9,723	72,524		○				○
7	161	高齢者理美容サービス等	11,109	0	9,802	3.35	0.35	30,915	42,024		○			
8	162	高齢者住宅改修費助成	35,576	0	570	0.35		3,122	38,698	17,915	○			○
9	163	高齢者福祉電話等設置	103	0	100	0.10		892	995					○
10	164	高齢者24時間安心ヘルプ	672	0	96	0.20		1,784	2,456				○	○
11	165	高齢者緊急安全システム	32,227	0	25,682	1.30	1.00	14,546	46,773	14,974	○			○
12	166	高齢者緊急ショートステイ	14,216	0	14,169	0.75		6,690	20,906	8,110	○			○
13	167	高齢者援護	9,737	0	8,499	11.50		102,580	112,317	3,000	○			
14	168	地域包括支援センターの運営管理	38,607	0	28,096	1.50		13,380	51,987		○			○
15	169	高齢者地域ケア推進事業	1,585	0	1,344	0.46		4,103	5,688	2,057	○			
16	171	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成	174	0	10	0.10		892	1,066			○		○
17	172	介護サービス利用低所得者の負担軽減	16,037	0	78	1.20		10,704	26,741		○			○
18	173	特殊寝台レンタル費助成	3	0	3	0.10		892	895					○
19	259	軽費老人ホーム(小規模)建設助成	0	0	0	0.00		0	0		○			
20								0	0					
21								0	0					
22								0	0					
23								0	0					
24								0	0					
25								0	0					
26								0	0					
27								0	0					
28								0	0					
29								0	0					
30								0	0					
31								0	0					
32								0	0					
33								0	0					
34								0	0					
35								0	0					
合計			475,813	0	160,749	27.16	1.35	246,250	722,063	51,297				

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	32	施策名	介護保険サービスの基盤整備	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課			関係課	介護保険課

施策目標
特別養護老人ホーム等の整備や居宅サービス事業者の支援、介護保険の認定及び給付等の適正な運用などを行うことにより、介護や支援を要する高齢者が、その能力に応じた自立した生活を営むことができるようにします。

施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	1,015,363		628,177		609,228		1,018,949		810,707		
	(内)投資的経費等 ②	15,197		3,878		3,165		23,981		17,073		
	(内)委託費 ③	10,053		22,662		16,094		27,850		19,558		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	8.09	0.00	6.77	0.01	10.69	0.00	9.66	0.00	10.37	0.20	
	人件費 ⑤	73,216		60,141		94,918		85,774		93,090		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,088,579		688,318		704,146		1,104,723		903,797		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	360,427		50,573		56,060		376,482		268,078		
	総事業費伸び率	/		/		▲ 35.3		60.5		28.4		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	6.7		8.7		13.5		7.8		10.3		人件費 / 総事業費 (単位%)
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	建設助成及び償還助成実施件数(特養等)	介護保険施設及び地域密着型サービス施設等の助成施設数の合計					所	11	12	15		
	区内特別養護老人ホーム定員数計						人	974	1,104	1,104		
	区内認知症高齢者グループホーム定員数計						人	151	151	169		
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度			
	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間		月	11	9	12	9	12	22			
	施設及び介護専用型居住系サービス利用者の割合	介護保険施設・居住系サービス利用者数/要介護2～5の人数×100	%	26.4	26.1	27.4	25.5	27.4	26			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>特別養護老人ホームの整備については、都営和田本町アパート跡地における整備・運営法人の選定を行うとともに、和泉自転車集積場跡地の既存建物の解体工事など用地整備を進めました。</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備については、上井草二丁目都有地、堀ノ内二丁目区有地、西荻北一丁目区有地の活用を行い、認知症高齢者グループホーム等の複合施設やショートステイ専用施設に対して建設助成を行いました。また、松庵一丁目及び下井草五丁目の民有地における認知症高齢者グループホーム整備計画に対して建設助成を行いました。</p> <p>居宅サービス事業者の支援については、介護従事者の研修支援や事業運営に関する助言、指導を行いました。</p>
--------------------	--

<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>認知症高齢者グループホームの建設助成 高齢者ショートステイの建設助成</p>
	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>介護保険事業者の指定及び指導 介護保険事業者支援 高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理 都市型多機能施設等整備</p>
	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>NPO等介護保険事業者資金貸付 介護従事者処遇改善臨時特定基金への積立</p>
	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>特別養護老人ホーム等の建設助成 特別養護老人ホーム施設整備</p>

<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>特別養護老人ホームの整備については、都有地活用について東京都への働きかけが実現したことや区有地の有効活用により、建設用地を確保することができました。整備を更に進めるためには、今後、新たな用地の確保が課題です。</p> <p>地域密着型サービス施設の整備については、都有地、区有地の活用による複合施設の整備が着実に進んでいます。また、民間事業者への補助制度の周知により、民間主体の事業計画による認知症高齢者グループホームの整備が実現しました。</p>
-----------------------------------	---

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○要介護等認定者数の推移・・・H18年度17,543人、H19年度17,931人、H20年度18,440人、H21年度19,178人、H22年度20,064人</p> <p>○特別養護老人ホーム入所希望者数の推移・・・H18年度1,635人(Aランク701人)、H19年度1,639人(Aランク760人)、H20年度1,804(Aランク907人)、H21年度1,757人(Aランク852人)、H22年度1,864人(Aランク971人)</p> <p>○高齢者の実態・・・高齢者実態調査(平成23年3月)から、①要介護等認定者の内、入所施設希望者の49.8%が特別養護老人ホームの入所を希望している。②60才以上の持ち家率が85.2%と高く、現在の住まいで介護サービスを受けて住み続けたいとの希望者が66%に上る。といった状況が明らかになっています。</p>
--	---

<p>今後の課題と方向性</p>	<p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、特別養護老人ホームや老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の施設整備について、用地確保を最大の課題としながらも、積極的に進めていく必要があります。引き続き、用地確保のため、区有地や都有地の有効活用とともに、民有地における施設整備の手法を検討していきます。なお、施設整備の事業者公募の際は、入所者本位の質の高いサービスを提供できる事業者を選定していきます。</p> <p>また、法改正により新たに創設されたサービス付き高齢者向け住宅制度も含めケア付住宅の有効活用を検討していきます。</p>
------------------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 32 】 【施策名： 介護保険サービスの基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	145	認知症高齢者グループホーム運営	72	0	72	0.10	0.00	892	964	0	○				
2	147	介護強化型ケアハウスの運営	1,029	0	273	0.20	0.00	1,784	2,813	0	○				
3	148	介護老人保健施設運営	23,409	0	0	0.10	0.00	892	24,301	23,409	○				
4	150	NPO等介護保険事業者資金貸付	0	0	0	0.10	0.00	892	892	0			○		
5	151	介護老人福祉施設運営助成	5,163	0	0	0.05	0.00	446	5,609	0	○				
6	157	介護保険事業者の指定及び指導	815	0	734	4.65	0.00	41,478	42,293	407	○			○	
7	158	介護保険事業者支援	700	0	28	1.51	0.00	13,469	14,169	38	○			○	
8	183	介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立	2,094	0	0	0.15	0.00	1,338	3,432	2,094			○		
9	242	高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理	198,447	0	116	0.17	0.20	2,106	200,553	0	○				○
10	247	特別養護老人ホーム等の建設助成	249,642	0	320	0.40	0.00	3,568	253,210	0	○				○
11	248	認知症高齢者グループホームの建設助成	245,371	0	882	0.92	0.00	8,206	253,577	208,627	○				○
12	249	介護老人保健施設の建設助成	10,370	0	0	0.10	0.00	892	11,262	0	○				
13	253	都市型多機能施設等整備	5,250	157	217	0.20	0.00	1,784	7,034	0	○				○
14	254	高齢者ショートステイの建設助成	24,423	0	0	0.44	0.00	3,925	28,348	9,000	○				
15	255	ケア付き住宅等整備	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
16	256	認知症対応型デイサービスセンターの建設助成	4,000	0	0	0.10	0.00	892	4,892	4,000	○				
17	257	特別養護老人ホーム施設整備	16,916	16,916	16,916	1.08	0.00	9,634	26,550	0	○				○
18	260	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	23,006	0	0	0.10	0.00	892	23,898	20,503	○				
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			810,707	17,073	19,558	10.37	0.20	93,090	903,797	268,078					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	33	施策名	障害者の社会参加や就労機会の拡大	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部障害者生活支援課			関係課	障害者施策課

施策目標
障害者の地域生活を支え、社会参加を促進するために、障害者の就労や日中活動の場などの整備、適切な利用を促進するための情報提供を行い「もっと働ける地域社会」をつくる。

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画			実績	
I・ 施策コスト (単位千円)	事業費 ①	1,469,597		1,174,056		1,131,957		1,054,689		999,088		
	(内)投資的経費等 ②	25,652		392		381		0		0		
	(内)委託費 ③	739,980		614,455		602,152		611,815		599,321		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	106.64	8.71	98.89	10.70	102.94	7.67	97.46	7.20	102.79	9.90	
	人件費 ⑤	989,484		907,488		935,426		885,460		946,092		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,459,081		2,081,544		2,067,383		1,940,149		1,945,180		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	182,333		0		80,398		0		77,562		
	総事業費伸び率	/		/		▲ 15.9		▲ 6.8		▲ 5.9		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	40.2		43.6		45.2		45.6		48.6		人件費 / 総事業費(単位%)
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
II・ 活動指標	心身障害者通所訓練・授産事業通所者数	年間通所者数				人	133	146	72			
	障害者雇用支援事業団における雇用支援対象者数	雇用支援センター職業準備訓練生 + 登録者				人	79	79	106			
	精神障害者共同作業所在籍者数					人	227	197	197			
	障害者福祉会館会議室の利用件数	年間利用件数				件	3,625	3,654	3,552			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
III・ 成果指標	就職者の数	雇用支援事業団からの就職者数 + 作業所からの就職者数 - 両方の支援を受けた人		人	65	57	90	80	90	25		
	前年度に対する工賃アップの作業所数	移行施設を含む		所	11	15	20	19	18	24		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>小規模作業所や精神障害者共同作業所の新体系への移行が順調に進んでいます。就労については、社会的に厳しい雇用情勢などにより、就職者数は目標値を達成しませんでした。障害者雇用支援事業団を中心に、作業所の就労実務担当者が集まり、企業見学会や模擬面接会の実施など実践的なスキルアップと情報交換を行うことなどにより、昨年よりは多くの就職者を出しました。作業所で働く利用者の工賃を上げるため「すぎなみ仕事ねっと」の活動を支援強化し、障害関係以外の団体などと連携した企画を実施し自主生産品の販路拡大に努め、目標を達成した作業所も増えています。障害者生活支援課において知的障害者5名、精神障害者1名をパート雇用しました。</p>
--------------------	---

<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>財団法人障害者雇用支援事業団</p>
	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>障害者団体への助成、障害者通所訓練授産事業、財団法人障害者雇用支援事業団、就労支援事業、</p>
	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>障害者通所・授産事業、精神障害者共同作業所運営</p>
	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>就労支援事業</p>

<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>障害者の積極的な社会進出は、「ともに生きるまち」をつくることに欠かせません。誰もが活き活きとした地域生活を送るための街づくりに大きく寄与しています。就労者が増えることや、工賃アップを進めることなどの取り組みにより、「もっと働ける地域社会を作る」ことや、障害者の自立につながっていきます。各人の個性を發揮しながら社会で活躍できる場や機会を増やすことにより、障害の有る無しに関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう、ノーマライゼーションの理念の発展した街の実現に貢献している欠かせない施策です。</p>
-----------------------------------	--

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○障害者自立支援法の経過措置が終了することから、障害者施設が障害者自立支援法で規定される施設体系への移行がすすんできました。 ○一般就労の促進は障害者自立支援法の柱であり、企業の法定雇用率のアップが図られたが、厳しい社会情勢により就職者数は目標値が達成できませんでした。障害者の働きたいというニーズは高く、比較的重い障害があっても働けるような支援や環境を作っていくことが急務です。また、一般就労に結びつかなくても作業所で働く障害者に対しても施設での工賃がアップするための取り組みも求められています。 ○社会参加を積極的にするため施設面や地域に対する理解などの取り組みも重要であり、区の施設は重要な役割を担っています。</p>
--	---

<p>今後の課題と方向性</p>	<p>障害者雇用促進法の改正により、障害者雇用支援事業団の事業の見直しを図る必要があると同時に、今後は更に作業所からの就職者数や精神障害者等の就労者を増やしていくことが課題です。障害者雇用支援事業団や区内の就労移行支援事業所との連携を含め、地域での障害者就労についての支援力を高めることが課題です。一般就労に結びつかない作業所で働く障害者の支援の充実を図り、自主生産品の販路の拡大を支援することなどにより、工賃アップへの取組を進めるとともに、障害者の社会参加の機会がより拡大するような支援を強化していきます。 小規模作業所や精神障害者共同作業所が法内施設へ移行した後の、バックアップのあり方や地域活動センターの内容の検討を早急に進める必要があります。</p>
------------------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 33 】 【施策名： 障害者の社会参加や就労機会の拡大】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	189	障害者福祉の啓発	20,549	0	13,301	2.70	0.70	26,149	46,698	3,507	○				
2	190	障害者団体への助成	10,204	0	6	1.00	0.00	8,920	19,124	0	○				○
3	192	障害者通所訓練・授産事業等	86,385	0	630	1.25	0.00	11,150	97,535	15,000		○		○	
4	197	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	75,641	0	0	0.35	0.00	3,122	78,763		○			○	
5	203	障害者福祉タクシー等	328,902	0	295,208	1.82	1.20	19,774	348,676	3,000	○				
6	212	精神障害者共同作業所運営助成	130,788	0	0	0.44	0.00	3,925	134,713	56,055			○		
7	216	障害者福祉会館事業運営	33,230	0	29,138	0.33	0.00	2,944	36,174		○				
8	217	視覚障害者会館事業運営	11,651	0	11,649	0.22	0.00	1,962	13,613		○				
9	218	障害者交流館運営	31,483	0	31,483	0.11	0.00	981	32,464		○				
10	219	すぎのき生活園事業運営	96,429	0	81,227	46.61	3.00	424,611	521,040		○				
11	220	こすもす生活園事業運営	49,188	0	45,958	18.73	2.00	172,972	222,160		○				
12	221	なのはな生活園事業運営	51,370	0	47,872	21.00	2.00	193,220	244,590		○				
13	226	就労支援事業	2,589	0	1,821	0.44	0.00	3,925	6,514		○				○
14	235	障害者福祉会館の維持管理	24,691	0	18,375	0.11	0.00	981	25,672		○				
15	236	視覚障害者会館の維持管理	1,658	0	639	0.11	0.00	981	2,639		○				
16	237	障害者交流館維持管理	4,060	0	2,576	0.11	0.00	981	5,041		○				
17	238	障害者施設運営	2,978	0	1,666	0.76	0.00	6,779	9,757		○				
18	239	すぎのき生活園の維持管理	19,453	0	9,261	3.04	1.00	30,067	49,520		○				
19	240	こすもす生活園の維持管理	7,759	0	3,679	1.83	0.00	16,324	24,083		○				
20	241	なのはな生活園の維持管理	10,082	0	4,833	1.83	0.00	16,324	26,406		○				
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			999,090	0	599,322	102.79	9.90	946,092	1,945,182	77,562					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	34	施策名	障害者の地域社会での自立支援	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部障害者施策課			関係課	保健福祉部障害者生活支援課・杉並福祉事務所

施策目標
障害のある人も、本人の「自己選択・自己決定」が最大限尊重され、ライフステージに応じた生きがいのある生活を送れるようにする。

施策分析															
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項					
		実績		計画		実績		計画			実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	5,515,606		6,425,058		6,248,921		7,070,995		6,943,978		・事業費が対前年度比約10%増になった理由は、主に、障害者自立支援サービスの事業費が、旧法施設からの新体系移行や新規事業所の開設などにより、約15%増となったことによります。 ・活動内容をよりの確に表すことができるよう、活動指標「ホームヘルプサービス提供時間」を「障害福祉サービス支給決定者数」に変更しました。			
	(内)投資的経費等 ②	2		0		0		645		57					
	(内)委託費 ③	437,924		543,164		509,360		573,222		563,771					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	37.90	11.47	30.48	9.65	32.93	10.33	31.29	9.80	33.93	8.60				
	人件費 ⑤	375,116		297,587		321,239		305,199		328,026					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	5,890,722		6,722,645		6,570,160		7,376,194		7,272,004					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,615,753		3,206,120		3,193,608		3,673,893		3,594,528					
	総事業費伸び率	/		/		11.5		9.7		10.7			当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	6.4		4.4		4.9		4.1		4.5			人件費 / 総事業費 (単位%)		
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度					
移動支援事業利用者数						人	441	482	542						
自立生活支援センター等での相談件数		各年度の延べ件数				件	13,801	16,729	22,102						
知的障害者グループホーム(訓練型)利用者数						人	12	12	12						
障害福祉サービス支給決定者数						人	1,953	2,181	2,343						
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度					
	障害者施設からの地域生活移行者数(累計)			人	17	30	44	38	44	22					

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>平成22年7月に相談支援事業所の委託を1所開始し、区内で7所となりました。利用時間数が年々増加している移動支援事業の従事者を確保するため、区独自のガイドヘルパー資格制度を創設し、区が実施する障害者ガイドヘルパー講座の修了者に資格証を交付しました。区有地を活用した重度知的障害者グループホームの設置・運営法人を選定し、建設に関する住民説明会を丁寧に行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 439 432 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 439 1514 618"> <p>知的障害者福祉措置、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、心身障害者医療費助成等、精神障害者グループホーム運営助成、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者入所・通所施設の整備</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 618 432 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 618 1514 786"> <p>知的障害者福祉措置、障害者利用者負担軽減、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者ショートステイ、障害者24時間安心サポート事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 786 432 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 786 1514 954"> <p>知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、知的障害者生活ホーム、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者福祉電話等設置</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 954 432 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 954 1514 1122"> <p>障害者自立支援サービス、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者グループホームの建設助成</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>知的障害者福祉措置、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、心身障害者医療費助成等、精神障害者グループホーム運営助成、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者入所・通所施設の整備</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>知的障害者福祉措置、障害者利用者負担軽減、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者ショートステイ、障害者24時間安心サポート事業</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、知的障害者生活ホーム、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者福祉電話等設置</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>障害者自立支援サービス、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者グループホームの建設助成</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>知的障害者福祉措置、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、心身障害者医療費助成等、精神障害者グループホーム運営助成、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者入所・通所施設の整備</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>知的障害者福祉措置、障害者利用者負担軽減、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者ショートステイ、障害者24時間安心サポート事業</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、知的障害者生活ホーム、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者福祉電話等設置</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>障害者自立支援サービス、障害者地域生活支援事業、障害者施設移行支援、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害福祉事業者支援・指導、障害者グループホームの建設助成</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>グループホーム・通所施設等の整備、相談支援事業所の設置による相談体制の強化など、障害者が住みなれた地域の中で、継続的に安心して暮らせるための施策を行うことができました。</p> <p>措置制度から支援費制度、障害者自立支援法の導入など、障害者施策を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、社会福祉法人やNPO法人との連携のもと、障害者サービスは大きく前進してきました。今後は、施策を展開していく中で、障害者分野だけでなく保健・教育・都市計画等他分野との一層の連携が必要となっています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、平成18年4月に障害者自立支援法が施行されました。法では、障害の種別にかかわらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう仕組みを一元化するとともに、「障害福祉サービス」と「地域生活支援事業」に再編が図られました。</p> <p>○区は、障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス、相談支援をはじめとした、地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ることを目的として、「杉並区障害福祉計画」を平成21年3月に改定しました。</p> <p>○国においては、平成25年8月を目途に障害者自立支援法を廃止し、障害者総合福祉法(仮称)を制定するとしています。現在、内閣府の障がい者制度改革推進本部のもとに、当事者・事業者・学識経験者を中心とした障がい者制度改革推進会議が設置され、新たな制度に向けた議論がされています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>障害者施策においては、障害者本人や介護者の高齢化、重度障害者への在宅支援、自立や生きがいのある生活のための就労支援、問題解決へ導くための相談支援などが主な課題としてあげられます。</p> <p>障害者一人ひとりの人格が尊重され、地域で自立した生活を送り社会参加ができるような施策を実施していくことが重要です。今後も、障害者施策は、法整備が行われる中で、既存事業のスクラップや重点化など事務事業の見直しを図るとともに、保健福祉分野に限らず他分野とも連携して事業に取り組んでいきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 34 】 【施策名： 障害者の地域社会での自立支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	132	原爆被爆者への見舞金支給	7,878	0	2	0.11	0.00	981	8,859	0	○				
2	184	身体障害者福祉措置	1,189	0	457	0.30	0.00	2,676	3,865	596	○				○
3	185	知的障害者福祉措置	38,945	0	80	0.50	0.00	4,460	43,405	394	○				○
4	186	障害者自立支援サービス	4,311,097	0	14,964	7.92	3.50	80,971	4,392,068	3,095,681	○				○
5	187	障害者地域生活支援事業	565,605	0	476,838	9.14	0.00	81,529	647,134	254,312	○				○
6	188	障害者利用者負担軽減	5,405	0	0	0.20	0.00	1,784	7,189	45	○				○
7	193	障害者施設移行支援	191,481	0	0	0.65	0.00	5,798	197,279	90,921	○				○
8	194	知的障害者グループホーム(訓練型)	30,529	0	30,519	0.30	0.00	2,676	33,205	0			○		○
9	195	重度身体障害者グループホーム運営助成	14,638	0	0	0.30	0.00	2,676	17,314	0				○	
10	196	知的障害者生活ホーム	3,168	0	0	0.20	0.00	1,784	4,952	0				○	
11	198	障害者自立宿泊訓練事業	5,128	0	0	0.20	0.00	1,784	6,912	2,500			○		○
12	199	障害者等ホームヘルプサービス	34,866	0	1,001	0.43	0.00	3,836	38,702	35,167	○				○
13	200	障害者福祉機器の給付と貸付等	158	0	9	0.15	0.15	1,781	1,939	0			○		○
14	201	心身障害者医療費助成等	16,847	0	593	2.00	0.50	19,315	36,162	0	○				
15	202	障害者ショートステイ	51,103	0	4,728	0.40	0.00	3,568	54,671	0	○				○
16	204	障害者理美容・洗濯乾燥	2,141	0	2,090	0.25	0.00	2,230	4,371	0	○				
17	205	障害者福祉電話等設置	2,506	0	909	0.10	0.00	892	3,398	0			○		○
18	206	障害者緊急通報・火災安全システム機器の設置	1,350	57	429	0.32	0.00	2,854	4,204	341	○				
19	207	心身障害者福祉手当等支給	1,108,433	0	25,639	2.39	0.15	21,762	1,130,195	104,937	○				○
20	208	難病患者福祉手当支給	364,198	0	208	0.81	0.00	7,225	371,423	0	○				
21	209	知的障害者(児)位置探索システム	278	0	268	0.15	0.00	1,338	1,616	139	○				○
22	210	地域生活支援センター事業運営	6,298	0	77	3.86	4.00	46,231	52,529	8,486	○				
23	211	精神障害者グループホーム運営助成	22,961	0	0	0.20	0.00	1,784	24,745	0	○				
24	213	障害者24時間安心サポート事業	4,131	0	4,131	0.10	0.00	892	5,023	0	○				○
25	214	障害者入所施設への入所選考	24	0	0	0.30	0.00	2,676	2,700	0	○				
26	215	手話通訳相談の実施	388	0	0	0.22	0.00	1,962	2,350	0	○				
27	225	障害者の入所・通所施設の運営助成	83,774	0	0	0.33	0.00	2,944	86,718	0	○				
28	227	障害福祉事業者支援・指導	152	0	28	0.80	0.30	8,021	8,173	0	○				○
29	250	障害者入所・通所施設の整備	67,178	0	734	0.50	0.00	4,460	71,638	0	○				
30	258	障害者グループホームの建設助成	2,126	0	65	0.80	0.00	7,136	9,262	1,006	○				○
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			6,943,975	57	563,769	33.93	8.60	328,026	7,272,001	3,594,525					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	35	施策名	地域福祉の基盤整備	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部管理課			関係課	杉並福祉事務所

施策目標
<p>地域の中で民生委員、NPO、住民等による地域活動を支援して支えあいの輪を広げるとともに、成年後見制度の普及啓発及び苦情調整委員制度の充実などの権利擁護・利用者保護の施策を強化します。新たな福祉交通システムの構築やユニバーサルデザインの普及啓発により、誰もがその人らしく安心して健やかな生活が送れる地域社会を目指します。</p>

施策分析													
I ・ 施策 コスト (単位 千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
	事業費 ①	931,946		509,341		459,751		549,492		475,899			
	(内)投資的経費等 ②	111,876		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	119,771		32,587		29,187		19,812		16,928			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	11.17	1.80	10.30	1.90	12.12	1.90	10.70	1.20	12.49	1.20		
	人件費 ⑤	106,131		96,762		112,923		98,358		114,950			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,038,077		606,103		572,674		647,850		590,849			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	81,739		96,229		87,563		92,724		84,191			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 44.8		6.9		3.2			当該年度 総事業費
人件費比率	10.2		16.0		19.7		15.2		19.5		人件費／総事業費(単位%)		
II ・ 活動 指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	民生委員の相談・支援件数						件	8,122	7,681	8,239			
	成年後見センター相談受付件数(延べ件数)						件	1,660	2,344	2,103			
	地域福祉活動立上げ支援助成団体数						団体	2	1	0			
III ・ 成果 指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度		
	車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合		だれでもトイレの設置、自動ドアの設置、地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合		%	51.2	51.4	70.0	51.5	70.0	22		
	成年後見センター手続き支援件数				件	629	1,077	1,000	1,145	1,000	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>ユニバーサルデザインへの取組は、駅周辺整備や公共交通のバリアフリー化、移動困難者への支援の推進とあわせ、心のバリアフリー化にも取り組んできており、誰もが安心して外出できる環境整備が着実に進んでいます。</p> <p>また、福祉サービスに対する利用者保護や権利擁護に関する制度も充実してきており、安心して生活できる地域福祉の基盤が整ってきています。</p> <p>さらに、100歳以上の方全員の安否確認に対し、9割の民生委員が同行し、対象者の7割以上については民生委員がかかわりを持っていたことが分かりました。地域における支えあい活動の中心として民生委員の地道な活動について、改めて確認することができました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 452 427 533"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 533"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 542 427 622"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 542 1513 622"> <p>ユニバーサルデザインのまちづくり推進、移送サービスの支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 631 427 734"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 631 1513 734"> <p>地域福祉活動立ち上げ支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 743 427 869"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 743 1513 869"> <p>民生(児童)委員活動、成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護、ユニバーサルデザインのまちづくり推進</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>ユニバーサルデザインのまちづくり推進、移送サービスの支援</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>地域福祉活動立ち上げ支援</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>民生(児童)委員活動、成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護、ユニバーサルデザインのまちづくり推進</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>ユニバーサルデザインのまちづくり推進、移送サービスの支援</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>地域福祉活動立ち上げ支援</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>民生(児童)委員活動、成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護、ユニバーサルデザインのまちづくり推進</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>地域で身近な相談・支援先として民生委員の活動が増減を繰り返しながら高い数字を保っていて、依然として地域の大きな支えとなっています。また成年後見制度などの権利擁護・利用者保護については、年々増加の一途をたどり、区民からの求めが多い実態が明らかになっています。心のバリアフリーを基調としたユニバーサルデザインの推進、移送サービスについても年々実績が高まっており、誰もがその人らしく安心して健やかな生活が送れる地域社会が充実しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取組みはさらに重要となります。</p> <p>○東京都では、利用者本位の新しい福祉の実現を目指し、区市町村とともに成年後見制度の利用促進、福祉サービス第三者評価の推進、苦情対応の仕組みづくりなどを進めるため、補助制度の拡充を行い、福祉改革の取組みを強化しています。</p> <p>○苦情調整委員制度の普及、成年後見センターの設立、福祉サービス第三者評価の受審費助成、サービスの質の向上等、利用者保護の基盤整備を進めてきました。また、高齢者や障害者が安心して利用できる新たな福祉交通システムの基盤として、「移動サービス情報センター」を開設しました。</p> <p>○バリアフリー新法の施行により、公共交通機関や大規模建築物のユニバーサルデザイン化が進んでいます。</p> <p>○東日本大震災の被災地・災害援助協定を結んでいる南相馬市に対し、義援金やバザーによる支援など、区民の大きな力が結集されています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>地域福祉の基盤整備については、誰もが利用しやすいバリアフリー協力店、認知症高齢者・障害者の権利擁護に向けた成年後見制度の普及啓発、福祉サービスの水準向上のため第三者評価、苦情調整委員制度の機能の充実を図るなど、ハード・ソフトともに、引き続き取組を進めていきます。</p> <p>また、交通基本法の改正や総合福祉法の制定など、国や都の制度改正などの情報収集に努め、区としても、誰でも暮らしやすく、生き生きと生活できる区となるよう、積極的に対応していくことで、さらなる地域福祉の向上に努めていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 35 】 【施策名： 地域福祉の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	113 保健福祉部一般管理	17,660	0	256	2.63	1.00	26,410	44,070	0	○				
2	115 民生(児童)委員活動	50,878	0	42	5.00	0.00	44,600	95,478	46,233	○				
3	116 社会福祉協議会に対する助成等	189,893	0	295	0.80	0.00	7,136	197,029	0	○				
4	117 戦没者の遺族・家族等の援護	25	0	0	0.20	0.00	1,784	1,809	0	○				
5	119 地域福祉活動立上げ支援	0	0	0	0.10	0.00	892	892	0			○		
6	120 社会福祉基金運営	20,925	0	0	0.20	0.00	1,784	22,709	0	○				
7	127 成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	17,763	0	339	1.07	0.00	9,544	27,307	12,719	○				
8	128 福祉サービス第三者評価	14,200	0	2,016	0.15	0.10	1,633	15,833	11,071	○				
9	129 保健福祉サービス苦情調整委員制度	4,333	0	0	0.40	0.10	3,863	8,196	1,447	○				
10	130 ユニバーサルデザインのまちづくり推進	2,717	0	1,910	0.70	0.00	6,244	8,961	3,564	○				○
11	131 移送サービスの支援	18,345	0	12,071	0.62	0.00	5,530	23,875	9,157	○				○
12	138 保健福祉部国庫支出金返納金	114,920	0	0	0.11	0.00	981	115,901	0	○				
13	139 保健福祉部都支出金返納金	22,048	0	0	0.11	0.00	981	23,029	0	○				
14	233 大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付	923	0	0	0.10	0.00	892	1,815	0	○				○
15	234 小災害被災者見舞金・弔慰金の支給	1,270	0	0	0.30	0.00	2,676	3,946	0	○				
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		475,900	0	16,929	12.49	1.20	114,950	590,850	84,191					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	36	施策名	生活の安定と自立への支援	上位政策名	共に生きるまちをつくるために
施策担当課	保健福祉部杉並福祉事務所			関係課	保健福祉部管理課、国保年金課、子育て支援課

施策目標

生活に困窮する区民が、地域の中で安心して生活できるように、資金貸付や住宅手当等の給付のほか、生活保護受給者への就労・債務整理・メンタルケア支援などの必要な援助を行ないます。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
	実績		計画		実績		計画		実績		
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	12,117,821	13,436,913	13,267,114	14,769,924	14,505,105					
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0					
	(内)委託費 ③	151,057	128,782	118,008	155,540	145,857					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	125.72 31.00	127.49 31.10	130.86 29.10	129.38 29.10	132.91 31.80					
	人件費 ⑤	1,224,569	1,218,848	1,243,181	1,230,040	1,279,368					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	13,342,390	14,655,761	14,510,295	15,999,964	15,784,473					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	9,409,776	9,513,982	10,160,017	11,461,215	11,068,720					
	総事業費伸び率	/		/		8.8	9.2	8.8	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
	人件費比率	9.2	8.3	8.6	7.7	8.1	人件費 / 総事業費 (単位%)				
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
生活保護被保護世帯数					世帯	5,012	5,488	5,945			
生活保護関係相談件数					件	6,154	8,140	8,399			
母子・女性相談件数					件	2,075	1,288	1,366			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度	
	自立支援プログラム作成件数			件	760	788	1,000	1,084	1,000	22	
	就労支援プログラムにより保護廃止又は増収となった人数			人	137	139	150	104	150	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>景気低迷による生活困窮者が増え続ける中、生活保護の適用を中心に、生活の安定と自立への支援に取り組みました。また、金銭浪費者・アルコール依存者など、日常の金銭管理に問題のある生活保護受給者を対象に「金銭管理支援プログラム」を実施したほか、就労支援などの自立支援プログラムの作成に積極的に取り組みました。さらに、住宅を喪失または喪失するおそれのある方を対象に「住宅手当緊急特別措置事業」を実施し、成果を上げています。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="202 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 448 1513 616"> <p>路上生活者自立支援、被生活保護者等自立支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 624 429 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 624 1513 792"> <p>路上生活者自立支援、行旅病人等援護、生業資金貸付、要援護者に対するサービスの総合調整、生活安定応援事業、住宅手当緊急特別措置事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護、生活保護費、被生活保護者等自立支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 801 429 969"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 801 1513 969"> <p>生業資金貸付、生活安定応援事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="202 978 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 978 1513 1120"> <p>被生活保護者等自立支援</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>路上生活者自立支援、被生活保護者等自立支援</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>路上生活者自立支援、行旅病人等援護、生業資金貸付、要援護者に対するサービスの総合調整、生活安定応援事業、住宅手当緊急特別措置事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護、生活保護費、被生活保護者等自立支援</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>生業資金貸付、生活安定応援事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>被生活保護者等自立支援</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>路上生活者自立支援、被生活保護者等自立支援</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>路上生活者自立支援、行旅病人等援護、生業資金貸付、要援護者に対するサービスの総合調整、生活安定応援事業、住宅手当緊急特別措置事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護、生活保護費、被生活保護者等自立支援</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>生業資金貸付、生活安定応援事業、女性福祉資金貸付、被生活保護世帯に対する法外援護</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>被生活保護者等自立支援</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>生活保護を要とする「生活の安定と自立への支援」は、生活困窮者の地域生活におけるセーフティネットとしての役割を果たしており、政策へ大きく貢献しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○平成20年秋のリーマンショック以降の景気低迷により、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、生活保護受給者も全国的に急増しています。 ○東日本大震災、福島原発事故により、住居や雇用を喪失した人への支援が求められています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>景気低迷による厳しい雇用情勢に改善の兆しが見られない中、生活保護の相談件数並びに受給者数は増加の一途をたどっています。こうした中で、生活保護を必要とする人に確実に保護を適用するとともに、これまでの自立支援プログラムによる取組に加え、ハローワークの就職支援ナビゲーターの福祉事務所への出張相談を導入するなど、就労自立のさらなる強化を図っていきます。また、次世代育成支援プログラムを通じて、生活保護世帯の子どもや若者が、負の連鎖を断ち切り、将来自立していけるように支援を強化していきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 36 】 【施策名： 生活の安定と自立への支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	114	路上生活者自立支援	7,265	0	18	4.58	0.00	40,854	48,119	0	○				○
2	118	行旅病人等援護	2,011	0	2,001	0.47	0.00	4,192	6,203	1,948	○				○
3	121	生業資金貸付	2,778	0	2,778	0.90	0.00	8,028	10,806	0		○			○
4	122	応急小口資金貸付	7,529	0	140	1.19	0.50	12,090	19,619	0	○				
5	126	要援護者に対するサービスの総合調整	31	0	6	0.54	0.00	4,817	4,848	0	○				○
6	135	中国残留邦人等への支援	53,685	0	2,149	0.80	1.70	12,151	65,836	42,649	○				
7	136	在日外国人無年金者等特別給付金の支給	1,620	0	0	0.10	0.10	1,187	2,807	0	○				
8	137	生活安定応援事業	383	0	21	0.33	6.00	20,644	21,027	17,608		○			○
9	142	住宅手当緊急特別措置事業	110,996	0	13,354	0.98	0.00	8,742	119,738	110,673	○				○
10	228	母子・女性・家庭相談	5,530	0	134	1.73	0.30	16,317	21,847	0	○				
11	229	母子家庭等自立支援	16,029	0	0	0.10	1.00	3,842	19,871	13,174	○				
12	230	女性福祉資金貸付	18,220	0	556	0.87	0.00	7,760	25,980	0		○		○	
13	231	母子福祉資金貸付	312	0	167	3.24	0.00	28,901	29,213	0	○				
14	243	杉並福祉事務所の維持管理	57,072	0	42,036	4.57	0.20	41,354	98,426	0	○				
15	290	民営母子生活支援施設に対する保護委託	119,415	0	0	1.46	0.00	13,023	132,438	69,214	○				
16	291	助産施設の入所支援	6,863	0	0	0.63	0.00	5,620	12,483	5,256	○				
17	312	被生活保護世帯に対する法外援護	40,161	0	9	3.16	0.00	28,187	68,348	0		○		○	
18	313	生活保護費	14,014,119	0	57,714	84.52	9.00	780,468	14,794,587	10,595,749	○				○
19	314	被生活保護者等自立支援	37,280	0	23,708	6.74	11.00	92,571	129,851	76,422	○				○
20	315	国民年金事務	3,805	0	1,066	16.00	2.00	148,620	152,425	136,027	○				
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			14,505,104	0	145,857	132.91	31.80	1,279,368	15,784,472	11,068,720					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	39	施策名	地域医療体制の整備	上位政策名	安心してらせるために
施策担当課	杉並保健所地域保健課			関係課	保健福祉部管理課

施策目標
<p>○休日・夜間等の急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えることにより、区民が不安なく安心して暮らせるまちを目指します。</p> <p>○心肺停止等の緊急時に、迅速かつ正確に応急手当を行える区民を増やすことにより、地域における初期救急対応力の向上を図ります。</p>

施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
	事業費 ①	339,558		369,473		355,039		396,334		382,313		○平成23年度から、「かかりつけ医の普及促進」関連事業及び「在宅療養支援体制の充実」関連事業の担当課が、地域保健課から高齢者在宅支援課に変わります。 ○同じく、「地域医療体制の充実」関連事業の担当課は、保健福祉部管理課から地域保健課に変わります。	
	(内)投資的経費等 ②	1,230		572		619		39,809		35,939			
	(内)委託費 ③	327,930		354,773		343,305		380,144		369,353			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.41	0.00	5.08	0.05	4.43	0.80	4.43	0.80	3.73	2.00		
	人件費 ⑤	48,961		45,245		41,569		41,569		39,172			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	388,519		414,718		396,608		437,903		421,485			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	5,012		5,468		4,835		5,471		4,990			
	総事業費伸び率	/		/		2.1		5.6		6.3			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	12.6		10.9		10.5		9.5		9.3			人件費 / 総事業費 (単位%)
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
	急病医療情報センター利用者数					人	31,742	39,172	30,838				
	救急協力員(区民レスキュー)延べ登録者数					人	1,314	1,589	1,757				
	小児急病診療協力医療機関受診者数	(対象病院)東京衛生病院、河北総合病院				人	5,602	6,936	7,327				
	歯科保健医療センター延べ診療件数					件	3,008	3,478	3,867				
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度				
	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	53.0	58.0	70.0	61.4	70.0	22				
	救命技能を身につけた区民の数	保健所独自の救命講習受講者数	人	928	815	1,500	960	1,500	22				

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>区民の急病に対する安心・安全を守るため、前年度に引き続き、急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所の運営のほか、区民ニーズの高い小児救急医療機関については区内2病院に平日夜間・休日の時間帯の診療枠を確保しました。地域における初期救急対応力の向上を図るため、救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成や保健所独自の救命講習を継続して実施しました。また、急病医療情報センターについては、事務事業等の外部評価(杉並版事業仕分け)の評価結果を受け、平成23年度から都の同種サービスで代替可能な時間帯でのサービスを停止することとしました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 456 430 613"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 456 1513 613"> <p>救命救急体制の充実、急病診療事業の運営</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 613 430 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 613 1513 784"> <p>救命救急体制の充実、歯科保健医療センターの運営</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 784 430 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 784 1513 954"> <p>歯科保健医療センターの維持管理、かかりつけ医の普及促進、在宅療養支援体制の充実</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 954 430 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="430 954 1513 1122"> <p>歯科保健医療センターの運営</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>救命救急体制の充実、急病診療事業の運営</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>救命救急体制の充実、歯科保健医療センターの運営</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>歯科保健医療センターの維持管理、かかりつけ医の普及促進、在宅療養支援体制の充実</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>歯科保健医療センターの運営</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>救命救急体制の充実、急病診療事業の運営</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>救命救急体制の充実、歯科保健医療センターの運営</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>歯科保健医療センターの維持管理、かかりつけ医の普及促進、在宅療養支援体制の充実</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>歯科保健医療センターの運営</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が、統計を取り始めた平成15年度42.4%から22年度61.4%と上昇していることからもうかがえるように、小児急病診療を中心とした休日・夜間等の急病診療体制の確保・充実の事業、急病時の24時間・365日の医療相談・医療機関案内事業、さらには、地域における初期救急対応力の向上を目指し、救命技能を身に付けた区民(救急協力員)の継続した養成等の諸事業は、区民の安心・安全を24時間365日確保する点で貢献できていると考えます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○AEDの地域への浸透により、いざという時に備えてAEDの操作方法や応急手当の技法を学びたいという要望が、区民・企業から寄せられています。</p> <p>○平成21年度から河北総合病院が東京都指定の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療が可能となりました。</p> <p>○歯科保健医療センターについては、区北西部に位置している関係から、区中央部への移転要望があり、荻窪五丁目にある「杉並区立保健医療センター」内に移転することとなりました(23年10月予定)。</p> <p>○現在、中野区にある立正佼成会附属佼成病院が、平成26年度に区内和田二丁目に移転する予定です。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>平成22年3月に、「杉並区における地域医療体制の充実に向けて」(杉並区地域医療体制に関する調査検討委員会報告書)が策定され、今後の地域医療体制の充実に向けて五つの提言がなされました。一点目は、専門医療機能等の充実を目指して、既存病院の機能強化、新規開院に向けた支援策等を充実させること。二点目は、二次救急対応力の向上を図ること。三点目は、特に高齢者の在宅医療が円滑に行えるような医療連携の仕組みを構築すること。四点目は都への保健医療圏の見なおしの働きかけを行うこと。五点目は、区民へのきめ細やかな普及啓発・情報提供の充実を行うこととなっています。区では、この提言を着実に実現する方向で、今後の地域医療体制の充実を図っていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 39 】 【施策名： 地域医療体制の整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	322 かかりつけ医の普及促進	808	0	808	0.13	0.00	1,160	1,968	0				○	
2	323 地域医療体制の充実	2,712	0	2,313	0.70	0.00	6,244	8,956	0				○	
3	324 救命救急体制の充実	70,462	0	63,686	1.00	0.80	11,280	81,742	0			○		○
4	325 急病診療事業の運営	201,459	168	198,079	0.70	0.50	7,719	209,178	4,990	○				○
5	327 歯科保健医療センターの運営	66,788	0	66,780	0.30	0.40	3,856	70,644	0	○				○
6	340 在宅療養支援体制の充実	0	0	0	0.10	0.00	892	892	0				○	
7	361 歯科保健医療センターの維持管理	5,253	941	2,857	0.30	0.30	3,561	8,814	0			○		○
8	363 歯科保健医療センター移転改修	34,830	34,830	34,830	0.50	0.00	4,460	39,290	0	○				○
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		382,312	35,939	369,353	3.73	2.00	39,172	421,484	4,990					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	40	施策名	暮らしの安全・安心の確保	上位政策名	安心してらせるために
施策担当課	杉並保健所生活衛生課			関係課	保健予防課、健康推進課

施策目標
暮らしの衛生水準の向上等日常生活と密接に関連した分野について、様々な角度から安全対策を図り、だれもが安心して生活することのできる地域社会を目指します。

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項		
		実績		計画	実績		計画	実績				
	事業費 ①	698,615		1,153,687	914,485		1,363,863	1,221,739				
	(内)投資的経費等 ②	914		1,750	2,567		0	0				
	(内)委託費 ③	533,542		688,881	605,374		931,493	880,868				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	73.69	5.72	71.46	3.52	73.35	3.72	69.51	5.83		71.61	5.94
	人件費 ⑤	682,913		644,323	661,666		633,463	656,286				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,381,528		1,798,010	1,576,151		1,997,326	1,878,025				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	105,959		109,184	165,874		105,452	190,994				
	総事業費伸び率	/		/		14.1		11.1			19.2	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
人件費比率	49.4		35.8		42.0		31.7		34.9		人件費 / 総事業費 (単位%)	
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	環境衛生営業施設の監視指導数と居住衛生に関する相談指導件数					件	3,471	2,819	3,443			
	食品関係営業施設の監視指導件数					件	12,647	14,603	16,938			
	二類予防接種の接種件数					件	60,314	54,802	56,719			
	畜犬登録数					件	19,355	19,978	20,325			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	全福祉・教育関係給食提供施設		%	88.7	88.5	90.0	90.1	90.0	22		
	環境衛生関係施設・基準の適合率			%	86.9	86.3	98.0	86.1	98.0	22		
	麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率	1歳6か月児健康診査受診者		%	93.4	87.9	92.0	89.2	92.0	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>福祉・教育等の給食提供施設は、衛生管理の向上を図り、環境衛生施設は、公衆浴場・プール施設の監視指導を重点実施して施設管理者等に対し安全衛生管理の技術的な指導を行いました。</p> <p>予防接種事業では、平成23年2月からヒブワクチンと小児用肺炎球菌の無料接種を開始しました。</p> <p>また、新型インフルエンザ対策として、平成21年度における発生時の対応状況を検証し、課題や改善策について全庁的な組織において検討を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 427 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 448 1513 616"> <p>食品衛生監視 予防接種 感染症予防・発生時対策</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 624 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 624 1513 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 947"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 947"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 956 427 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 956 1513 1120"> <p>食品衛生監視 環境衛生監視 動物適正飼養 予防接種 新型インフルエンザ対策</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>食品衛生監視 予防接種 感染症予防・発生時対策</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>食品衛生監視 環境衛生監視 動物適正飼養 予防接種 新型インフルエンザ対策</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>食品衛生監視 予防接種 感染症予防・発生時対策</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>食品衛生監視 環境衛生監視 動物適正飼養 予防接種 新型インフルエンザ対策</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>①環境・食品・薬事関係の営業施設や医療施設の監視指導は、食中毒や感染症等の発生を抑制しています。②予防接種率の向上は、対象疾病の発生及びそのまん延を未然に防いでいます。③新型インフルエンザ対策は、区民の健康を守ることにつながります。④母子保健医療助成、大気汚染被害対策、育成医療の給付は、対象者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることを可能にしています。⑤動物衛生対策により、動物由来感染症の発生を未然に防止しています。⑥理化学検査や微生物検査は、科学的根拠に基づいた区民の健康と安全を守る施策の推進を支えています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>①国は、新型インフルエンザ(H1N1)の対応等を検証し、専門家会議の意見書を発表しました。これを受け、都では保健医療体制の確保に向け新型インフルエンザ保健医療体制ガイドラインを改定しました。</p> <p>②国の予防接種全般にわたる検討が継続しており、任意接種の定期接種化や、不活化ポリオワクチンの導入の動き等、予防接種事業は今後さらに拡充され変化していくことが予想されます。</p> <p>③出産年齢の高齢化や医療技術の進歩により母子保健医療助成対象が増加しています。</p> <p>④食文化の多様化による新たな原因の食中毒が国内外を問わず発生しています。また、食品偽装等食品衛生部門だけでは対応できない問題の発生と、輸入食品に対する農薬や化学物質混入等製造上の問題による食の安全への不信や不安が高まっています。</p> <p>⑤環境営業施設の多様化が進行するとともに、高齢社会の進展に伴い、リスク管理の面から水を介した感染症予防対策が重要となってきています。</p> <p>⑥東日本大震災がもたらした原発事故放射能問題が、環境や健康被害への不安を高めています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>健康危機管理には、日常的な予防的取組とともに、緊急時の即時対応力が求められます。平時の科学的根拠に基づく食品衛生や環境衛生等の維持向上並びに予防接種体制の整備による疾病予防や感染症対策等の施策は、事業者への指導と区民への周知を徹底し理解を得ることで成果の向上につながり、区民の健康を守ることができます。</p> <p>また、今般の放射能汚染への対応のような緊急時の即時対応力の強化のため、人材育成や環境整備、訓練実施等を行い体制づくりに努めます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 40 】 【施策名： 暮らしの安全・安心の確保 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更	
1	339	食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査	27,978	0	1,691	9.87	1.00	90,990	118,968	0	○			○	
2	341	環境衛生監視	2,213	0	781	6.05	2.01	59,896	62,109	1,829	○			○	
3	342	食品衛生監視	12,317	0	6,653	20.72	0.00	184,822	197,139	2,457	○				○
4	343	医務・薬事監視	1,596	0	1,031	6.37	0.00	56,820	58,416	9,970	○				○
5	344	動物の適正飼養	6,459	0	3,923	3.05	0.00	27,206	33,665	990	○				○
6	348	母子保健医療費助成	21,467	0	26	1.45	0.51	14,439	35,906	8,582	○				
7	350	療育医療の給付	0	0	0	0.23	0.00	2,052	2,052	0	○				
8	351	大気汚染被害対策	7,893	0	936	2.58	0.31	23,929	31,822	5,935		○		○	
9	352	予防接種	961,661	0	720,746	6.40	0.11	57,413	1,019,074	133,293	○				○
10	353	感染症予防・発生時対策	150,355	0	130,885	11.96	1.00	109,633	259,988	27,700	○				
11	354	新型インフルエンザ対策	13,247	0	3,477	1.43	0.00	12,756	26,003	238	○				
12	362	衛生試験所施設の維持管理	16,555	0	10,720	1.50	1.00	16,330	32,885	0	○			○	
13								0	0						
14								0	0						
15								0	0						
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0						
26								0	0						
27								0	0						
28								0	0						
29								0	0						
30								0	0						
31								0	0						
32								0	0						
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0						
合計			1,221,741	0	880,869	71.61	5.94	656,286	1,878,027	190,994					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	41	施策名	安全で明るい地域社会づくり	上位政策名	安心してらせるために
施策担当課	区民生活部管理課			関係課	区民生活部管理課、保健福祉部児童青少年課

施策目標
<p>区民が健康で生き生き暮らせるよう公衆衛生を確保するとともに、犯罪・非行の抑止、犯罪被害者及びその家族・遺族が受けた物理的・精神的負担の軽減等、地域のセーフティネットの整備を図ること。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	20,936		29,838		16,706		17,195		13,688		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	1,764		2,036		244		466		360		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	1.81	2.10	1.75	2.10	1.90	2.10	1.80	1.00	1.96	0.60	
	人件費 ⑤	22,261		21,404		22,735		19,006		19,254		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	43,197		51,242		39,441		36,201		32,942		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率	/		/		▲ 8.7		▲ 29.4		▲ 16.5		
人件費比率	51.5		41.8		57.6		52.5		58.4		人件費 / 総事業費 (単位%)	
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	区内公衆浴場数					軒	35	31	30			
	犯罪被害者等から相談を受けた件数					件	81	90	69			
	犯罪被害者等に具体的な支援を行った件数					件	4	2	6			
	「杉並区民のつどい」参加者数	更正事業の啓発活動				人	508	489	850			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度		
	(代)区内犯罪認知件数			件	6,821	6,539	6,212	6,087	6,212	22		
	(代)公衆浴場数			軒	35	31	31	30	31	22		
	(代)犯罪被害者等から相談を受けた件数			件	81	78	90	69	90	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>公衆浴場対策は、広報によるイベント周知の回数を拡大して実施するとともに、パブリシティ情報の提供やロビーイベント等に積極的に取り組みました。また、犯罪被害者支援では「犯罪被害者支援のつどい」やパネル展等を通じて制度周知に努めました。更正事業等では、社会を明るくする運動として、区立中学校が参加しての駅頭広報活動に加え、青少年囲碁大会を開催したほか、区民のつどいでは講演会や演奏会を実施したところ、多くの来場者があり、好評を得ました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>「公衆衛生の確保」、「犯罪・非行の防止」、「犯罪被害者への支援」は、地域社会のセーフティネットの基盤整備を図るものとして、今後も取り組んでいかなければならない課題です。一方で、この課題の解決には、地域社会全体で問題意識を共有し、理解を深めていくことこそが必要です。今後、本施策では、広報・普及啓発活動を重点に、区民の理解を一層深めていくための取組みを進めていきます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>①区内の公衆浴場は、昭和56年度に108軒あったが平成20年度末には35軒に減少し、平成21年度には更に4軒減少し、31軒にまで減少した。一方で、自家風呂保有率は平成20年度の数値は未だ確定していないが、平成15年度時点で95.1%と調査毎に上昇している。</p> <p>②都は平成23年1月「東京都犯罪被害者等支援計画」(23～27年度)を作成し、都での被害者支援の取り組み強化に加え、市町村との連携体制を構築し支援を充実していく方針も打ち出している。</p> <p>③従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を一本化した「更生保護法」が施行されるとともに、更正保護制度施行60周年を迎えた。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>区内の犯罪認知件数は減少傾向にあり、犯罪被害者等の相談件数も減少しています。また、区内公衆浴場数は、様々な支援を実施しているものの自家風呂率の上昇等の理由から減少傾向にあります。このような中で、犯罪者等支援事業では犯罪被害者支援員との協働をさらに進め、「区民のつどい」やパネル展を通じて普及・啓発を図るとともに、公衆浴場確保対策では区役所ロビー展やイベント湯の充実等、利用を促進する事業を推進し、健康で生き生きと暮らせる明るい地域社会づくりを進めていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 41 】 【施策名： 安全で明るい地域社会づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡充	現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	57 公衆浴場の確保対策	11,127	0	2	0.30	0.00	2,676	13,803	0	○				
2	59 犯罪被害者支援	1,220	0	349	1.18	0.50	12,001	13,221	0	○				
3	134 更生事業等	1,341	0	9	0.48	0.10	4,577	5,918	0	○				
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		13,688	0	360	1.96	0.60	19,254	32,942	0					

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>保険料の賦課、収納、療養給付などの事務を正確かつ着実に行うとともに、旧ただし書き方式への変更に向けて区長会からの情報を受け、条例改正、被保険者への周知等の準備を行いました。また、制度改正について、広報等を通して分かりやすい情報提供に努めました。</p> <p>非自発的失業者の軽減措置に伴う、システム開発を行い、平成22年9月から保険料の賦課通知を円滑に実施できました。</p> <p>生活習慣病に着目した「特定健診・特定保健指導事業」では、積極的支援・動機付支援について利用率向上のため電話による勧奨を行なったほか、栄養教室・運動教室を実施し参加者の意欲の向上に努めました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 618"> <p>国民健康保険一般療養の給付、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、特定健康診査・特定保健指導事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1513 792"> <p>特定健康診査・特定保健指導事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 967"> <p>老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1513 1124"> <p>特定健康診査・特定保健指導事業</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>国民健康保険一般療養の給付、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、特定健康診査・特定保健指導事業</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導事業</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導事業</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>国民健康保険一般療養の給付、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、特定健康診査・特定保健指導事業</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導事業</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>特定健康診査・特定保健指導事業</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>国民健康保険制度は、区民が病気やケガになったときにいつでも安心して医療を受けることができることを保障する必要不可欠の公的医療保険制度です。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>平成20年度の医療制度改革で、75歳以上の国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へと移行し、国民健康保険の加入者が大幅に減となりました。後期高齢者医療制度に移行した加入者は、国民健康保険料収納率の高い加入者だったため、国民健康保険は厳しい財政運営を余儀なくされています。また、国民健康保険制度を支える保険料収入は、景気の悪化や、就業構造の変化に伴う非正規従業者等の増加から伸び悩んでいます。</p> <p>一方、国民健康保険の一人当たり医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。</p> <p>こうした状況の中で、国は、後期高齢者医療制度を廃止し、課題となっている保険者の再編・統合による国保運営の広域化など、将来にわたり持続可能で安定的な医療保険制度の構築に向けての検討を進めています。国保保険者である杉並区は、国の動きに対応しつつ、制度のPRやシステムの改修など事業の円滑・適正な運営を図るため、多大な労力を要しています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>国民健康保険制度は、相互扶助の理念のもと、医療費の給付と保険料の徴収を行っています。国民健康保険法により運営している国民健康保険制度では、医療給付費の増加や保険料収入の伸び悩みといった現在の厳しい財政事情や複雑なしくみを改善するためには、政府が行う抜本的な医療制度改革の推進が不可欠です。平成20年4月から開始された、生活習慣病の予防を主眼に置いた特定健康診査・特定保健指導は、将来にわたる医療費の抑制のためにも利用率を高め、被保険者全員が健康で、安心できる保険制度を維持していくものです。</p> <p>こうしたなか、今後もきめの細かいサービスを被保険者へ提供するため、保険料収納の確保を図り、医療費の適正化を目指して、事務処理内容の計画・実施・点検・見直しに努め、保険者としてできる限り健全な運営を図っていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 101 】 【施策名： 国民健康保険事業の運営 】

※金額の単位は千円

	整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
			(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	574	国保職員人件費	570,900	0	0	0.51	0.07	4,756	575,656	570,900	○				
2	575	国保嘱託員人件費	6,922	0	0	0.11	0.00	981	7,903	6,922	○				
3	576	国民健康保険一般事務	424,532	0	416,003	52.28	8.00	489,938	914,470	914,470	○				
4	577	国民健康保険運営協議会	279	0	75	0.20	0.00	1,784	2,063	2,063	○				
5	578	国民健康保険事業趣旨普及	1,119	0	917	0.50	0.00	4,460	5,579	5,579	○				
6	579	東京都国民健康保険団体連合会負担金	31,591	0	0	0.20	0.00	1,784	33,375	33,375	○				
7	580	国民健康保険一般療養の給付	26,106,033	0	0	4.50	3.00	48,990	26,155,023	16,089,261	○				
8	581	国民健康保険退職療養の給付	1,211,142	0	0	1.00	0.00	8,920	1,220,062	930,563					
9	582	国民健康保険一般療養費の支給	705,214	0	0	2.00	0.00	17,840	723,054	480,094					
10	583	国民健康保険退職療養費の支給	25,418	0	0	1.00	0.00	8,920	34,338	8,920					
11	584	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料	125,319	0	125,319	0.20	0.00	1,784	127,103	127,103					
12	585	国民健康保険一般高額療養費の支給	2,781,860	0	0	3.00	2.00	32,660	2,814,520	1,843,303					
13	586	国民健康保険退職高額療養費の支給	143,918	0	0	1.00	0.00	8,920	152,838	8,920					
14	587	一般被保険者高額介護合算療養費	3,212	0	0	0.50	0.00	4,460	7,672	7,672					
15	588	退職被保険者高額介護合算療養費	10	0	0	0.00	0.00	0	10	10					
16	589	国民健康保険一般移送費の支給	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0					
17	590	国民健康保険退職移送費の支給	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0					
18	591	出産育児一時金の支給	277,119	0	0	1.00	0.00	8,920	286,039	286,039					
19	592	出産育児一時金支払手数料	104	0	104	0.05	0.00	446	550	550					
20	593	葬祭費の支給	41,720	0	0	1.00	0.00	8,920	50,640	50,640					
21	594	結核・精神医療給付金の支給	29,974	0	0	0.25	0.00	2,230	32,204	32,204					
22	595	老人保健医療費拠出金	128,679	0	0	0.05	0.00	446	129,125	97,596	○				
23	596	老人保健事務費拠出金	422	0	0	0.05	0.00	446	868	868					
24	597	前期高齢者納付金	10,067	0	0	0.20	0.00	1,784	11,851	11,851					
25	598	前期高齢者事務費納付金	785	0	0	0.05	0.00	446	1,231	1,231					
26	599	後期高齢者支援金	6,251,728	0	0	0.20	0.00	1,784	6,253,512	2,977,173					
27	600	後期高齢者支援金事務費拠出金	801	0	0	0.05	0.00	446	1,247	446					
28	601	介護納付金	2,761,150	0	0	0.20	0.00	1,784	2,762,934	1,651,886					
29	602	高額医療費共同事業医療費拠出金	860,630	0	0	0.20	0.00	1,784	862,414	862,414					
30	603	国民健康保険財政共同安定化事業事業費拠出金	3,627,219	0	0	0.20	0.00	1,784	3,629,003	3,629,003					
31	604	高額医療費共同事業安定化事業事務費拠出金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0					
32	605	国民健康保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0					
33	606	その他共同事業拠出金	12	0	0	0.05	0.00	446	458	458					
34	607	国民健康保険保健事業	15,482	0	7,395	0.50	0.00	4,460	19,942	19,942	○				
35	608	特定健康診査・特定保健指導事業	529,319	0	509,081	2.00	0.00	17,840	547,159	547,159	○				
36	609	国民健康保険一般過誤納保険料の還付	89,505	0	0	2.00	0.00	17,840	107,345	17,840	○				
37	610	国民健康保険退職過誤納保険料の還付	3,016	0	0	1.00	0.00	8,920	11,936	11,936		○			
38	611	国民健康保険国庫支出金等返納金	55,420	0	0	0.05	0.00	446	55,866	446	○				
39	612	国民健康保険小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
40	613	国民健康保険一時借入金利子	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
41	614	国民健康保険延滞金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
42	615	予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
合計			46,820,621	0	1,058,894	76.10	13.07	717,369	47,537,990	31,228,837					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	102	施策名	老人保健医療事業の運営	上位政策名	安心してらせるために
施策担当課	保健福祉部国保年金課			関係課	財政課

施策目標
<p>老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ります。</p>

施策分析													
I・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
I・ 施策コスト (単位千円)	事業費 ①	3,827,808		553,747		522,927		52,302		38,368		老人保健制度は役割を終え、平成20年度から後期高齢者医療制度に移行しました。老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止し、本事業は一般会計で処理することとなりました。	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	15,806		316		37		12		7			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	6.00	0.00	3.01	0.00	1.68	0.00	1.61	0.00	1.61	0.00		
	人件費 ⑤	54,300		26,726		14,918		14,297		14,361			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	3,882,108		580,473		537,845		66,599		52,729			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	3,491,424		148,856		76,871		48,101		3,491			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 86.1		▲ 88.5		▲ 90.2			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	1.4		4.6		2.8		21.5		27.2			人件費 / 総事業費 (単位%)
	II・ 活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
老人保健医療特別会計の医療費支払件数		実績				件	181,497	1,161	108				
老人保健医療特別会計の医療費支払金額		実績				千円	3,787,064	37,619	4,058				
III・ 成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度		
	高齢者1人当たりの年間受診回数				回	3.6	0.02	0.00	0.00	0.03	22		
	高齢者1人当たりの年間医療支払金額				円	77,188	767	1,125	83	1,125	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>老人保険制度に係る平成20年3月までに行われた診療に対する医療費の支払い等の事務処理を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 448 1513 616"> <p>老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、該当事業はありません。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 624 429 784"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 624 1513 784"> <p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 792 429 952"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 792 1513 952"> <p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 960 429 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="435 960 1513 1120"> <p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、該当事業はありません。</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、該当事業はありません。</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止することとなりました。</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>老人保険制度は平成20年3月31日で終了しましたので、平成20年3月までに行われた診療の支払等の事務処理を行いました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>老人保健医療事業は、昭和58年2月に老人保健法が施行されて依頼、高齢者の健康の保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施してきました。平成14年の健康保険法等の改正において、国は、新しい高齢者医療制度の創設を掲げ、平成20年4月に後期高齢者医療制度の運用を開始しました。後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療事業は平成20年3月をもって廃止されました。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止し、本事業は一般会計で処理することとしました。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 102 】 【施策名： 老人保健医療事業の運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	616 療養の給付	3,448	0	0	0.50	0.00	4,460	7,908	0				○	
2	617 療養費の支給	610	0	0	0.50	0.00	4,460	5,070	0				○	
3	618 診療報酬審査・支払手数料	7	0	7	0.40	0.00	3,568	3,575	7				○	
4	619 国庫支出金等返納金	4,946	0	0	0.10	0.00	892	5,838	0				○	
5	620 過誤納付金等の還付	0	0	0	0.10	0.00	892	892	0				○	
6	621 一般会計繰出金	29,357	0	0	0.01	0.00	89	29,446	3,484				○	
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		38,368	0	7	1.61	0.00	14,361	52,729	3,491					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	103	施策名	介護保険事業の運営	上位政策名	安心して暮らせるために
施策担当課	保健福祉部介護保険課			関係課	保健福祉部高齢者施策課 同 高齢者在宅支援課

施策目標

高齢者の介護を社会全体で支え、安心して暮らせる社会をつくるため、保険者として、介護保険事業の円滑な運営を行い、要介護(要支援)状態になったとしても、介護保険制度を活用することにより自立し安心した生活が続けられるようにするとともに要介護(要支援)状態になることや要介護(要支援)状態が悪化することを予防します。

施策分析													
I・施策コスト(単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
I・施策コスト(単位千円)	事業費 ①	27,122,595		28,740,531		28,433,116		30,304,057		29,766,285			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	1,295,268		1,534,836		1,428,163		1,561,781		1,493,789			
	職員数(人)(常勤 非常勤) ④	89.64	12.50	88.39	10.90	90.29	14.00	85.47	14.15	83.75	18.57		
	人件費 ⑤	846,243		815,260		840,789		804,101		801,832			
	総事業費(①+⑤) ⑥	27,968,838		29,555,791		29,273,905		31,108,158		30,568,117			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	20,503,401		21,935,675		22,036,459		24,237,917		23,911,032			
	総事業費伸び率					4.7		5.3		4.4			当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
	人件費比率	3.0		2.8		2.9		2.6		2.6			人件費/総事業費(単位%)
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
	要介護等認定者数	各年度3月末の要介護等認定者数				人	18,440	19,178	20,064				
	サービス利用者数	介護給付+予防給付+地域支援事業のサービスを受けた利用者数				人	20,279	21,864	22,395				
	第1号被保険者数	各年度3月末の第1号被保険者数(65歳以上の区民)				人	103,263	104,833	105,197				
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標	平成22年度実績	目標値	目標年度			
	居宅サービス利用率	居宅の要介護等認定者が介護サービスを利用している割合		%	72.5	73.5	82.0	74.4	81.6	23			
	居宅予防サービス利用率	居宅の要支援認定者が介護予防サービスを利用している割合		%	56.3	61.6	62.0	61.5	62.0	23			
	特定高齢者把握数	生活機能評価を通して把握した介護予防事業の対象となる高齢者数		人	6,482	8,725	5,273	4,014	5,273	23			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>事業の大きな柱である介護サービス・介護予防サービスについては、個々のサービスでは計画との差が生じているものもありますが、事業全体では、ほぼ計画どおりの実績でした。特定高齢者については、国の要綱改正により把握方法の変更があり、単純比較では、把握数は大きく減少していますが、実際の把握件数は前年度と比較すると10%程度の減少にとどまりました。ケア24は地域の高齢者の相談窓口として、前年以上の相談・支援事業に対応しました。また、介護者への支援事業も高齢者の増加に伴い、各事業とも前年比増となっています。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1514 618"> <p>介護サービス費等の支給、介護予防サービス費等の支給、総合相談、家族介護支援事業等</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1514 792"> <p>介護認定審査会、特定高齢者に対する介護予防サービス</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1514 967"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1514 1124"> <p>包括的ケアマネジメント支援</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>介護サービス費等の支給、介護予防サービス費等の支給、総合相談、家族介護支援事業等</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>介護認定審査会、特定高齢者に対する介護予防サービス</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>包括的ケアマネジメント支援</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>介護サービス費等の支給、介護予防サービス費等の支給、総合相談、家族介護支援事業等</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>介護認定審査会、特定高齢者に対する介護予防サービス</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>包括的ケアマネジメント支援</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>22年度の実績は、要介護認定者は2万人を越え、介護(予防)給付サービスと地域支援事業の利用者数は約2万3000人となり、高齢者の5人に1人が介護保険制度の事業を利用しています。事業規模についても制度発足時の平成12年度と比べると約2.3倍になっており、介護保険事業は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための制度として広く地域社会に定着しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○杉並区における状況 1 高齢者人口の増加 平成12年度:(65歳～74歳) 48,474人 (75歳以上) 35,956人 平成22年度:(65歳～74歳) 50,109人 (75歳以上) 55,088人 2 要介護等認定者の増加 認定者数 平成12年度: 9,884人 平成22年度: 20,064人 3 利用者数の増加 サービス利用者数 平成12年度:7,640人平成22年度:16,211人 ○介護保険制度の改正の状況 平成12年に介護保険制度が発足し、平成18年に施設給付の見直し、予防重視型システムの転換、地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置等があり、平成21年は認定方法の見直しが行なわれました。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>高齢化の進展により、事業規模も年々拡大しており、給付額が今後も増大していくことが見込まれ、制度の持続可能性が課題となっています。また、高齢者の増加とともに介護を必要とする一人暮らし高齢者や認知症高齢者がさらに増加することが予想され、介護や医療、生活支援などのサービスが地域で一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となります。保険者として、高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう介護保険事業の円滑な運営に努めるとともに、地域の介護予防活動を推進し、地域ニーズに即した介護予防事業に取り組みます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 103 】 【施策名： 介護保険事業の運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	622 介護保険一般事務	82,725	0	74,254	5.06	1.00	48,085	130,810	82,725	○				○
2	623 介護認定審査会	50,703	0	7,625	19.05	3.48	180,192	230,895	50,703	○				○
3	624 介護認定調査	257,321	0	249,602	19.05	3.48	180,192	437,513	257,321	○				○
4	625 介護保険制度の趣旨普及	7,558	0	3,769	1.36	0.00	12,131	19,689	7,558	○				
5	626 介護サービス費等の支給	24,869,545	0	0	2.00	0.00	17,840	24,887,385	20,362,409	○				○
6	627 介護予防サービス費等の支給	1,584,455	0	0	1.00	0.00	8,920	1,593,375	1,296,472	○				○
7	628 介護報酬審査支払手数料	47,722	0	47,722	0.10	0.00	892	48,614	39,066	○				○
8	629 特定入所者介護サービス費等の支給	769,340	0	0	2.00	0.00	17,840	787,180	630,144	○				○
9	630 高額介護サービス費等の支給	502,200	0	0	1.00	0.50	10,395	512,595	411,129	○				○
10	631 高額医療合算介護サービス等給付費	113,041	0	0	1.00	0.50	10,395	123,436	92,570	○				○
11	632 介護保険給付費準備基金の積立	34,608	0	0	0.15	0.00	1,338	35,946	34,608	○				○
12	633 特定高齢者に対する介護予防サービス	331,692	0	310,183	8.06	5.16	87,117	418,809	272,833	○				○
13	634 介護予防一般高齢者施策	69,839	0	41,020	5.34	2.80	55,893	125,732	57,544	○				○
14	635 介護予防ケアマネジメント	88,536	0	88,536	1.23	0.00	10,972	99,508	70,828	○				○
15	636 総合相談	137,120	0	137,120	6.52	0.00	58,158	195,278	109,696	○				○
16	637 権利擁護	10,000	0	10,000	1.80	0.00	16,056	26,056	8,000	○				○
17	638 包括的ケアマネジメント支援	138,400	0	138,400	1.45	0.00	12,934	151,334	110,720	○				○
18	639 家族介護支援事業等	386,751	0	385,559	4.45	0.65	41,612	428,363	16,706	○				○
19	640 過誤納介護保険料の還付	6,823	0	0	2.50	1.00	25,250	32,073	0	○				○
20	641 介護保険事業会計国庫支出金等返還金	54,136	0	0	0.43	0.00	3,836	57,972	0	○				○
21	642 介護保険事業会計小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
22	643 介護保険事業会計一時借入金利子	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
23	644 介護保険事業会計延滞金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
24	645 一般会計繰出金	223,772	0	0	0.20	0.00	1,784	225,556	0	○				○
25	646 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		29,766,287	0	1,493,790	83.75	18.57	801,832	30,568,119	23,911,032					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	104	施策名	後期高齢者医療事業の運営	上位政策名	安心してらせるために
施策担当課	保健福祉部国保年金課			関係課	財政課

施策目標

高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者にふさわしい医療が受けられるよう制度の維持・推進に努めます。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
	実績		計画		実績		計画		実績		
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	8,917,003	10,698,071	9,968,920	10,771,301	10,089,874					
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0					
	(内)委託費 ③	221,683	357,378	342,083	385,220	360,914					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	14.50 1.00	14.01 1.00	16.11 1.00	15.11 2.00	15.92 2.00					
	人件費 ⑤	134,025	127,188	145,834	139,750	147,906					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	9,051,028	10,825,259	10,114,754	10,911,051	10,237,780					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	74,315	105,033	97,798	232,700	220,126					
	総事業費伸び率					11.8	0.8	1.2	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
	人件費比率	1.5	1.2	1.4	1.3	1.4	人件費 / 総事業費 (単位%)				
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
後期高齢者医療被保険者数		実績			件	50,560	51,966	53,441			
後期高齢者医療被保険料賦課決定・納入通知書送付件数		実績			件	74,146	59,781	63,841			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標	平成22年度実績	目標値	目標年度	
	健康診査受診率	受診者数 / 被保険者数 (健康診査対象者)		%	39.9	43.1	60.0	53.2	60.0	22	
	保険料収納率(現年度分)	保険料収納額 / 調定額		%	97.3	98.4	98.0	98.5	98.0	22	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>後期高齢者医療制度は、生活保護受給者を除いた75歳以上の方全員と、65歳以上75歳未満で一定の障害があり広域連合の認定を受けた方が加入する制度です。高齢者が安心して医療が受けられるよう、制度についてわかりやすく説明したガイドブックや、保険料改正時などの案内を区独自で作成し、加入者全員に個別に配布しました。また、健康診査の案内を高齢者向けにわかりやすく作成し受診への勧奨を行いました。</p>
--------------------	---

<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>後期高齢者健康診査</p>
	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	
	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	
	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>後期高齢者健康診査</p>

<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>75歳以上の区民全員が医療を受けられるための制度ですので、「安心してらせるために」の実現に寄与していると評価できます。制度の維持には財源の確保が必要となりますが、保険料徴収は、現年度分については98%を超える徴収率を達成しました。また、健康診査の案内を高齢者向けにわかりやすく作成し、健康と受診について勧奨を行うなどの改善を行った結果、21年度に比し受診率が10%向上しました。</p>
-----------------------------------	--

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>国は、医療制度改革の一環として、超高齢社会において持続可能な医療制度の構築を目指し、平成20年4月から後期高齢者医療制度を開始しました。それまでの制度とは大きく変更されたため、当初は杉並区においても混乱が生じましたが、制度の説明や周知を行った結果、落ち着いてきました。しかし、区民からは、制度が複雑化し、わかりにくいものとなったとの意見があります。現在、国において制度の変更が検討されています。</p>
--	--

<p>今後の課題と方向性</p>	<p>保険料は制度を維持するための財源となりますので、今後も保険料収納率の向上に努めます。また、健康であることが医療費抑制につながりますので、病気の早期発見や予防への関心を深めるためにも、健康診査の受診率向上が課題です。国において制度の変更が検討され、平成22年12月に検討会議の最終とりまとめが示されましたが、現在のところ決定はしていません。今後も国の動向を注視していきます。</p>
------------------	---

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 104 】 【施策名： 後期高齢者医療事業の運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	647 後期高齢者医療一般事務	82,653	0	78,221	12.00	0.50	108,515	191,168	0	○				
2	648 葬祭費の支給	159,880	0	0	1.00	0.50	10,395	170,275	114,200	○				
3	649 広域連合分賦金	9,390,121	0	0	1.00	0.00	8,920	9,399,041	0	○				
4	650 後期高齢者健康診査	282,693	0	282,693	0.50	0.00	4,460	287,153	103,595	○				
5	651 後期高齢者医療保険保健事業	2,331	0	0	0.10	0.00	892	3,223	2,331	○				
6	652 葬祭費の支給(過年度分)	19,600	0	0	0.30	0.00	2,676	22,276	0		○			
7	653 保険料の還付	11,828	0	0	1.00	1.00	11,870	23,698	0	○				
8	654 諸収入返納金	0	0	0	0.01	0.00	89	89	0	○				
9	655 一般会計繰出金	140,767	0	0	0.01	0.00	89	140,856	0	○				
10	656 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		10,089,873	0	360,914	15.92	2.00	147,906	10,237,779	220,126					